

②

令和5年度 当初予算(案)の概要



令和5年2月15日



静岡市

令和5年度当初予算(案)の概要

目 次

1 予算編成の考え方		
(1) 予算編成の背景	3
(2) 予算編成の方針	3
2 予算案のポイント		
(1) 会計別予算案の規模、概要		
① 予算案の規模	4
② 会計別予算案の概要	5
(2) 一般会計歳入の状況		
① 歳入の状況	10
② 市税	11
③ 地方譲与税・県税交付金	12
④ 地方特例交付金	13
⑤ 地方交付税	14
⑥ 国・県支出金	15
⑦ 市債	16
⑧ その他収入	18
(3) 一般会計歳出の状況(性質別)		
① 性質別歳出の状況	21
② 義務的経費	22
③ 投資的経費	24
④ その他経費	26
(4) 一般会計歳出の状況(款別)		
① 款別歳出の状況	28
(5) 財源不足への対応	30
(6) 当初予算に反映した行財政改革の取組	31
3 今後の財政見通し		
(1) 試算の前提条件	35
(2) 試算方法	36
(3) 試算結果	37
(4) 財源不足への対応	44

4 予算案の資料

(1) 会計別予算規模	46
(2) 一般会計歳入の状況	47
(3) 市税の状況	48
(4) 主な基金残高の状況(普通会計)	49
(5) 一般会計歳出の状況(性質別)	50
(6) 一般会計歳出の状況(款別)	51
(7) 当初予算の推移(全会計)	52
(8) 一般会計予算の推移	54
(9) 一般会計決算の推移	60

※資料の中で、億円単位で表示している数値は、億円単位未満で端数調整を行っているため、増減など計算結果と一致しない場合があります。

- 1 予算編成の考え方
- 2 予算案のポイント

1 予算編成の考え方

(1) 予算編成の背景

- ★ 令和5年度の本市財政は、歳入においては、依然として、市税、地方交付税などの一般財源総額の大幅な増加は見込みにくい状況にあり、歳出においては、引き続き自立支援給付費や障害児施設給付費などの社会保障関係経費の大幅な増加が見込まれ、財政運営は厳しい状況にあります。

(2) 予算編成の方針(令和4年9月13日経営会議にて決定)

- ★ 令和5年度は、第4次総合計画がスタートする重要な節目の年であり、まちづくりの目標である「世界に輝く静岡」の実現に向け、SDGsの推進により持続可能な都市を目指すとともに、GXやDXなどの視点を踏まえつつ、人口活力を高め、まちと暮らしを豊かにするための10の分野の取組を力強く推進する必要がある。また、これらの取組を加速させる推進力(エンジン)として位置付けられた分野横断的な5つの重点政策については、最優先で取り組んでいく。

そのためには、財政規律を堅持しながら、第4次行財政改革推進大綱前期実施計画やアセットマネジメントアクションプラン(第2次)の内容を確実に予算に反映し、取り組まなければならない。

以上のことを踏まえ、次に掲げる基本方針のもと予算編成を行うものとし、これにより、「市民(ひと)」が輝き、「都市(まち)」が輝く都市の実現を目指していく。

① 「世界に輝く静岡」の実現に向けた、第4次総合計画の推進

第4次総合計画のまちづくりの目標である「世界に輝く静岡」の実現に向けて、重点政策に位置付けられた取組については最優先に取り組む。

また、近年の激甚化・頻発化する災害への対応として、防災・減災、国土強靱化を推進する。

② 感染防止対策の徹底と経済回復の実現

感染状況や経済的な影響を注視し、状況に応じて、感染拡大防止や事業の継続、雇用の確保、生活の下支え等の「2つのLife」を守るための対策を講じていく。

③ 原油価格・物価高騰等への対応

④ 第4次行財政改革前期実施計画の確実な実施

収入確保やコスト削減に資する取組に加え、事業手法の工夫により経費を増やさずより高い効果を得る等、業務の「質」の向上に資する取組を推進するため、第4次行財政改革推進大綱に基づく前期実施計画(令和5～8年度)を確実に予算に反映させる。

⑤ アセットマネジメントアクションプラン(第2次)の着実な推進

総合計画と財政計画と連動した実効性のあるアセットマネジメントを着実に推進するため、「静岡市アセットマネジメントアクションプラン(第2次)」(令和5～12年度)に基づき、総資産量の適正化や施設の長寿命化などに着実に取り組んでいく。

⑥ 国の交付金等や企業版ふるさと納税、有利な市債の積極的な活用

骨太の方針2022等を踏まえ、国が推進する取組に対する補助金・交付金等や企業版ふるさと納税を積極的に活用するとともに、公共施設等適正管理推進事業債や緊急防災・減災事業債など財政上有利な市債を積極的・効果的に活用する。

⑦ 市債残高の適正管理

弾力的な財政運営を維持・継続するため、市債の発行をコントロールすることなどにより、市債残高を適正に管理する。

2 予算案のポイント

(1) 会計別予算案の規模、概要

① 予算案の規模

★ 令和5年度当初予算の規模は、

一般会計 3,517億円

特別会計 2,446億6,920万円

企業会計 795億4,200万円 総額6,759億1,120万円となっています。

★ 一般会計は、前年度比139億円、4.1%の増、

特別会計は、前年度比約49億円、2.1%の増、

企業会計は、前年度比約29億円、3.8%の増、

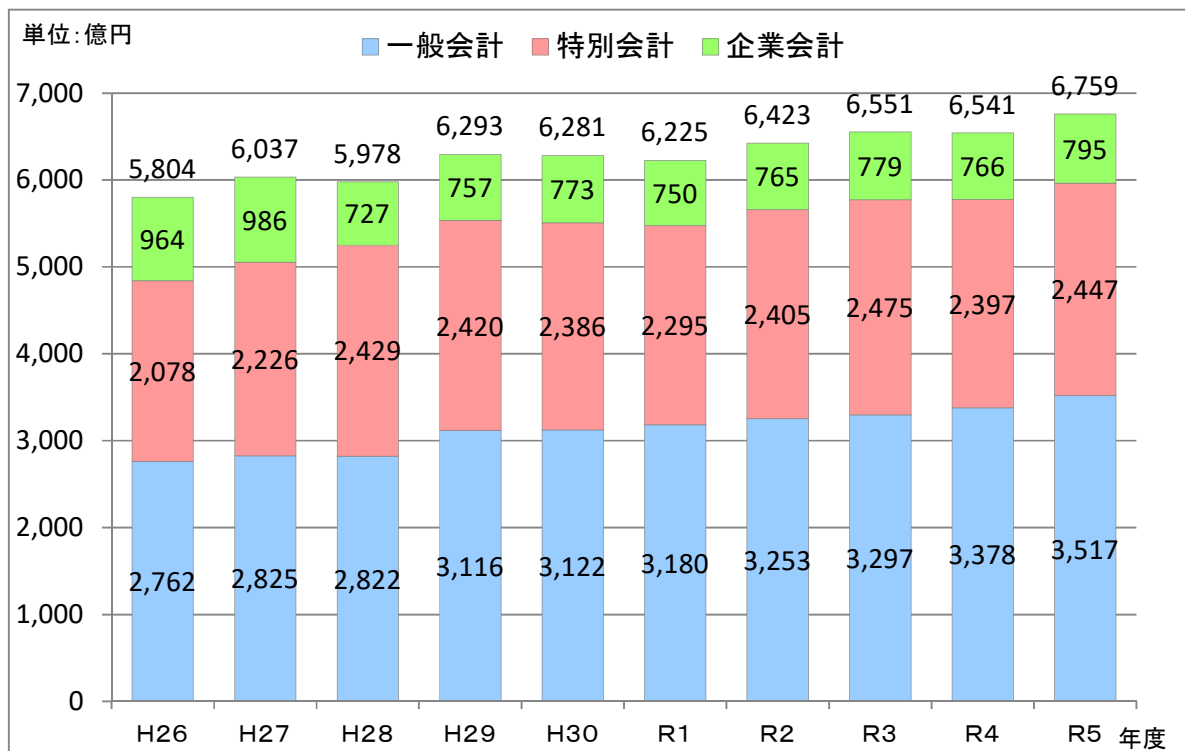
総額では、前年度比約218億円、3.3%の増となっています。

【全会計の予算案の規模】

(単位:千円 %)

区分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
一般会計	351,700,000	337,800,000	13,900,000	4.1
特別会計	244,669,200	239,737,300	4,931,900	2.1
企業会計	79,542,000	76,596,600	2,945,400	3.8
計	675,911,200	654,133,900	21,777,300	3.3

【予算案の規模の推移】



② 会計別予算案の概要

一般会計

3,517億円（前年度3,378億円）

一般会計の予算規模は、3,517億円で、前年度に比べ139億円、4.1%の増となり、過去最大の予算規模となりました。

これは、歳出では、(仮称)静岡市海洋・地球総合ミュージアムの整備や、令和4年台風15号被害に対する災害復旧などにより、投資的経費が約94.9億円、23.0%増となったことに加え、新型コロナウイルスワクチン接種事業費や児童クラブ運営事業費の増加などにより、物件費が約33.7億円、7.9%増、自立支援給付費や障害児施設給付費の増加などにより、扶助費が約24.3億円、3.1%増となったことなどによるものです。

歳入は、臨時財政対策債の減などにより、市債が約21.7億円、5.5%減となった一方で、地方交付税が約56.4億円、26.4%増となったほか、道路災害復旧費負担金や都市構造再編集中支援事業費補助金の増加などにより、国庫支出金が約30.6億円、4.9%増、災害救助費負担金や公共農業用施設災害復旧費補助金の増加などにより、県支出金が約18.7億円、9.5%増となっています。

【一般会計予算案の規模】

(単位:千円 %)

科 目		令和5年度	令和4年度	増 減 額	増 減 率
歳 出	人 件 費	74,178,807	77,183,397	△ 3,004,590	△ 3.9
	扶 助 費	80,715,391	78,285,516	2,429,875	3.1
	公 債 費	36,961,000	37,264,000	△ 303,000	△ 0.8
	投 資 的 経 費	50,773,166	41,284,198	9,488,968	23.0
	物 件 費	46,356,486	42,982,118	3,374,368	7.9
	補 助 費 等	22,301,259	22,758,853	△ 457,594	△ 2.0
	そ の 他	40,413,891	38,041,918	2,371,973	6.2
計		351,700,000	337,800,000	13,900,000	4.1
歳 入	市 税	140,400,000	139,100,000	1,300,000	0.9
	地方譲与税・ 県税交付金	30,700,000	29,304,000	1,396,000	4.8
	地方特例交付金	1,075,000	822,000	253,000	30.8
	地方交付税	27,000,000	21,361,000	5,639,000	26.4
	国庫支出金	65,833,567	62,770,558	3,063,009	4.9
	県支出金	21,589,067	19,723,912	1,865,155	9.5
	市 債	37,096,900	39,262,700	△ 2,165,800	△ 5.5
	そ の 他	28,005,466	25,455,830	2,549,636	10.0
計		351,700,000	337,800,000	13,900,000	4.1

特別会計

特別会計の予算規模は、約2,447億円で、前年度に比べ約49億円、2.1%の増となりました。

これは、被保険者数の減少に伴う保険給付費の減少などにより、国民健康保険事業会計が約14億円、2.0%の減となるものの、開催日数の増加による開催費の増加などにより、競輪事業会計が約73億円、31.7%の増となったことによるものです。

【特別会計予算案の規模】

(単位:千円 %)

No.	会計名	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
1	電気事業経営記念基金会計	232,100	231,000	1,100	0.5
2	土地区画整理清算金会計	1,300	4,300	△ 3,000	△ 69.8
3	母子・父子・寡婦福祉資金貸付金会計	369,500	369,800	△ 300	△ 0.1
4	公債管理事業会計	60,206,000	61,144,000	△ 938,000	△ 1.5
5	競輪事業会計	30,324,000	23,027,000	7,297,000	31.7
6	国民健康保険事業会計	67,555,700	68,918,900	△ 1,363,200	△ 2.0
7	農業集落排水事業会計	397,500	298,700	98,800	33.1
8	駐車場事業会計	152,100	168,700	△ 16,600	△ 9.8
9	介護事業会計	72,918,100	73,078,000	△ 159,900	△ 0.2
10	介護保険サービス会計	101,600	60,100	41,500	69.1
11	中央卸売市場事業会計	696,500	618,600	77,900	12.6
12	後期高齢者医療事業会計	10,731,000	10,834,400	△ 103,400	△ 1.0
13	静岡市立静岡病院事業債管理事業会計	983,800	983,800	0	0.0
	計	244,669,200	239,737,300	4,931,900	2.1

1 電気事業経営記念基金会計 232,100千円（前年度231,000千円）

基金積立金の増加により、前年度に比べ1,100千円の増となっています。

2 土地区画整理清算金会計 1,300千円（前年度4,300千円）

一般会計への繰出金の減少により、前年度に比べ3,000千円の減となっています。

3 母子・父子・寡婦福祉資金

貸付金会計

369,500千円（前年度369,800千円）

貸付金の回収業務に係る委託料の減少により、前年度に比べ300千円の減と
なっています。

4 公債管理事業会計

60,206,000千円（前年度61,144,000千円）

元金償還金の減少などにより、前年度に比べ938,000千円の減となっています。

5 競輪事業会計

30,324,000千円（前年度23,027,000千円）

開催日数の増加による開催費の増加などにより、前年度に比べ7,297,000千円の増
となっています。

6 国民健康保険事業会計

67,555,700千円（前年度68,918,900千円）

医療の高度化や高齢化の進展などにより一人当たりの保険給付費は増加している
ものの、団塊の世代の後期高齢者医療保険への移行などによる被保険者数の減少に伴う
保険給付費の減少などにより、前年度に比べ1,363,200千円の減となっています。

7 農業集落排水事業会計

397,500千円（前年度298,700千円）

令和4年台風15号で被災した施設の災害復旧などによる一般管理費の増加や、
老朽化施設等の更新計画の着手及び地方公営企業法適用業務による施設費の
増加などにより、前年度に比べ98,800千円の増となっています。

8 駐車場事業会計

152,100千円（前年度168,700千円）

元金償還金の減少に伴う公債費の減少などにより、前年度に比べ16,600千円の減
となっています。

9 介護保険事業会計

72,918,100千円（前年度73,078,000千円）

高齢化の進展に伴う介護サービス利用者数の増加により保険給付費が増加するとともに、
認知症ケアの推進などによる介護予防に係る事業費が増加するものの、介護給付費等
準備基金積立金の減少などにより、前年度に比べ159,900千円の減となっています。

10 介護保険サービス会計 101,600千円（前年度60,100千円）

介護サービス利用者数の増加を踏まえ、施設の管理運営に係る経費に関し、一般会計との負担割合を見直したことにより、前年度に比べ41,500千円の増となっています。

11 中央卸売市場事業会計 696,500千円（前年度618,600千円）

物流機能等の強化や施設機能の充実などに向けた将来構想の策定や、電気料金の高騰による一般管理費の増加などにより、前年度に比べ77,900千円の増となっています。

12 後期高齢者医療事業会計 10,731,000千円（前年度10,834,400千円）

一部の被保険者の自己負担割合の変更による後期高齢者医療広域連合の医療給付費の減少に伴う後期高齢者医療広域連合への納付金の減少により、前年度に比べ103,400千円の減となっています。

13 静岡市立静岡病院事業債

管理事業会計 983,800千円（前年度983,800千円）

公債費等が前年度同額であるため、前年度と同額となっています。

企業会計

企業会計の予算規模は、約795億円で、前年度に比べ約29億円、3.8%の増となりました。

これは、電気料金の高騰による動力費の増加などにより、下水道事業会計が約12億円、2.8%の増となるほか、電気設備の改修による建設改良費の増加などにより、病院事業会計が約11億円、7.6%の増となったことなどによるものです。

【企業会計予算案の規模】

(単位:千円 %)

No.	会計名	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
1	簡易水道事業会計	191,000	194,600	△ 3,600	△ 1.8
2	病院事業会計	15,271,000	14,189,000	1,082,000	7.6
3	水道事業会計	20,476,000	19,788,000	688,000	3.5
4	下水道事業会計	43,604,000	42,425,000	1,179,000	2.8
	計	79,542,000	76,596,600	2,945,400	3.8

1 簡易水道事業会計 191,000千円 (前年度194,600千円)

収益的収支では、資産減耗費の減少などにより、5,700千円減の133,000千円となっています。

資本的収支では、元金償還金の増加などにより、2,100千円増の58,000千円となっています。

このため、会計全体では3,600千円減の191,000千円となっています。

2 病院事業会計 15,271,000千円 (前年度14,189,000千円)

収益的収支では、患者数の増加に伴う材料費の増加や光熱費の高騰による経費の増加などにより、310,000千円増の12,805,000千円となっています。

資本的収支では、電気設備の改修などによる建設改良費の増加などにより、772,000千円増の2,466,000千円となっています。

このため、会計全体では1,082,000千円増の15,271,000千円となっています。

3 水道事業会計 20,476,000千円 (前年度19,788,000千円)

収益的収支では、電気料金の高騰による動力費の増加や、被災した承元寺取水口の復旧経費などにより、780,000千円増の10,806,000千円となっています。

資本的収支では、投資計画に応じた水道管・施設各種事業の増減に伴う元金償還金の減少などにより、92,000千円減の9,670,000千円となっています。

このため、会計全体では688,000千円増の20,476,000千円となっています。

4 下水道事業会計 43,604,000千円 (前年度42,425,000千円)

収益的収支では、電気料金の高騰による動力費の増加などにより、747,000千円増の22,096,000千円となっています。

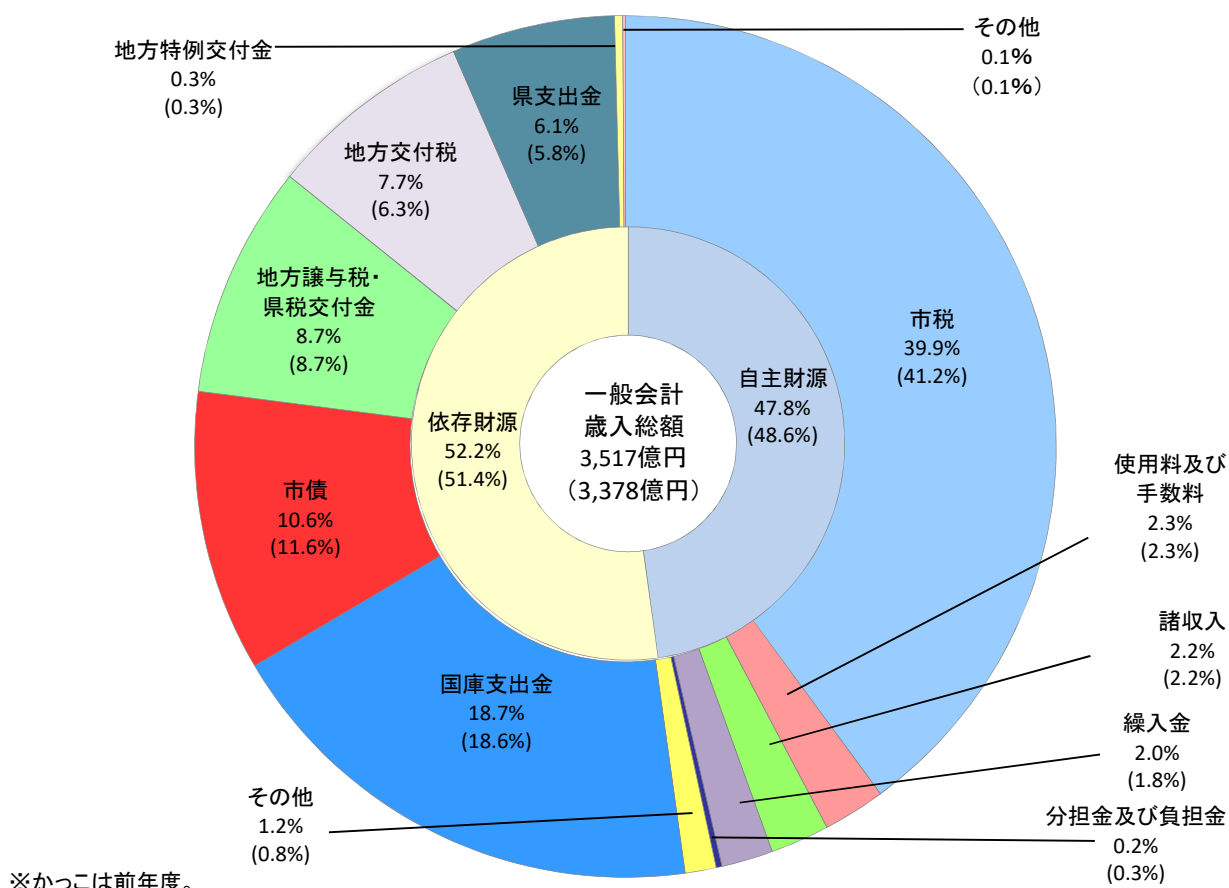
資本的収支では、浸水対策や老朽化対策の進捗に伴う建設改良費の増加などにより、432,000千円増の21,508,000千円となっています。

このため、会計全体では1,179,000千円増の43,604,000千円となっています。

(2) 一般会計歳入の状況

① 歳入の状況

科 目	令和5年度当初予算		令和4年度当初予算		比 較 増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
市 税	140,400,000	39.9	139,100,000	41.2	1,300,000	0.9
地方譲与税・ 県税交付金	30,700,000	8.7	29,304,000	8.7	1,396,000	4.8
地方特例交 付 金	1,075,000	0.3	822,000	0.3	253,000	30.8
地方交付税	27,000,000	7.7	21,361,000	6.3	5,639,000	26.4
分担金及び 負担金	758,111	0.2	1,015,017	0.3	△ 256,906	△ 25.3
使用料及び 手数料	8,218,484	2.3	7,783,345	2.3	435,139	5.6
国庫支出金	65,833,567	18.7	62,770,558	18.6	3,063,009	4.9
県 支 出 金	21,589,067	6.1	19,723,912	5.8	1,865,155	9.5
繰 入 金	6,817,445	2.0	6,245,930	1.8	571,515	9.2
諸 収 入	7,767,372	2.2	7,326,111	2.2	441,261	6.0
市 債	37,096,900	10.6	39,262,700	11.6	△ 2,165,800	△ 5.5
そ の 他	4,444,054	1.3	3,085,427	0.9	1,358,627	44.0
計	351,700,000	100.0	337,800,000	100.0	13,900,000	4.1



② 市税

◎ 市税は、1,404億円（対前年度比 +13.0億円 +0.9%）

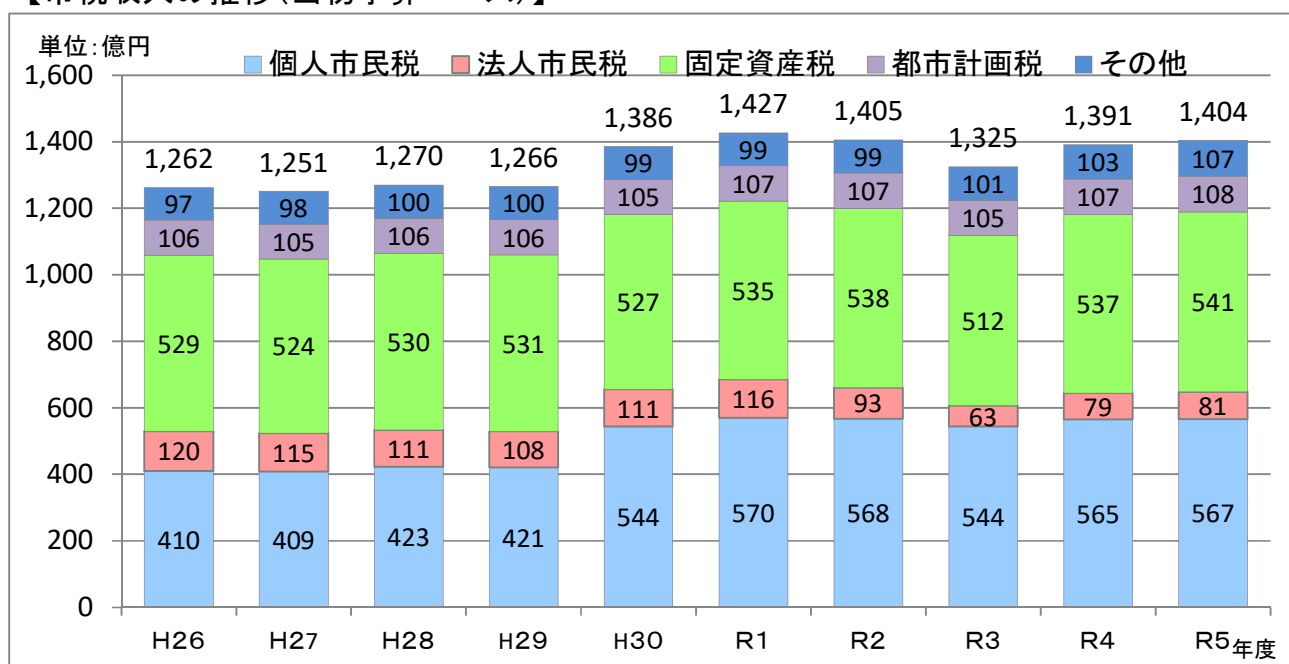
個人市民税は、一人当たりの所得額が増加することなどにより、前年度に比べ約1.7億円の増を見込んでいます。法人市民税は、原材料価格の上昇などに伴う法人収益の減少が見込まれる一方、新型コロナウイルス感染症の影響緩和などに伴う法人収益の増加が見込まれ、前年度に比べ約2億円の増を見込んでいます。固定資産税は、家屋の新增築の増加などにより、前年度に比べ約4.5億円の増を見込んでおり、市税全体としては、前年度に比べ13億円増の1,404億円を見込んでいます。

【主な税目】

（単位：千円 %）

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減 額	増 減 率
市 民 税	64,799,000	64,433,000	366,000	0.6
個人市民税	56,724,000	56,556,000	168,000	0.3
法人市民税	8,075,000	7,877,000	198,000	2.5
固 定 資 産 税	54,120,000	53,672,000	448,000	0.8
市 た ば こ 税	4,428,000	4,172,000	256,000	6.1
事 業 所 税	4,357,000	4,279,000	78,000	1.8
都 市 計 画 税	10,769,000	10,663,000	106,000	1.0
そ の 他 市 税	1,927,000	1,881,000	46,000	2.4
計	140,400,000	139,100,000	1,300,000	0.9

【市税収入の推移(当初予算ベース)】



③ 地方譲与税・県税交付金

◎ 地方譲与税・県税交付金は、307億円（対前年度比 +14.0億円 +4.8%）

地方譲与税・県税交付金は、原材料価格の上昇などに伴う法人収益の減少により、法人事業税交付金が前年度に比べ約0.6億円減を見込む一方、同じく原材料価格の上昇などに伴う輸入総額の増加により、地方消費税交付金が約16.2億円増を見込むことなどから、全体として、前年度に比べ約14億円増の307億円を見込んでいます。

【地方譲与税・県税交付金】

(単位:千円 %)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減 額	増 減 率
地 方 譲 与 税	2,341,000	2,450,000	△ 109,000	△ 4.4
地方揮発油譲与税	796,000	864,000	△ 68,000	△ 7.9
自動車重量譲与税	1,069,000	1,123,000	△ 54,000	△ 4.8
森林環境譲与税	281,000	278,000	3,000	1.1
特別とん税	149,000	140,000	9,000	6.4
石油ガス税	46,000	45,000	1,000	2.2
利子割交付金	63,000	83,000	△ 20,000	△ 24.1
株式等譲渡所得割交付金	894,000	949,000	△ 55,000	△ 5.8
法人事業税金	1,784,000	1,839,000	△ 55,000	△ 3.0
地方消費税	18,456,000	16,833,000	1,623,000	9.6
環境性能割金	513,000	528,000	△ 15,000	△ 2.8
軽油引取税金	5,835,000	5,768,000	67,000	1.2
その他の交付金	814,000	854,000	△ 40,000	△ 4.7
計	30,700,000	29,304,000	1,396,000	4.8

※ 令和4年度の地方揮発油譲与税の金額は、地方道路譲与税の金額を含んでいます。

《地方消費税交付金のうち、消費税率引上げに伴う「増収分」の用途》

地方消費税交付金約184.6億円のうち、消費税率の5%からの引上げに伴う増収分約99.6億円は、消費税法に定める社会保障4経費、その他社会保障施策(児童福祉費、介護保険費及び保健衛生費)に要する経費に充てています。

(注)「社会保障4経費」とは年金・医療・介護・少子化対策を指します。

《森林環境譲与税の用途》

森林環境譲与税約2.8億円は、間伐、人材育成・担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発等の森林整備及びその促進に要する経費に充てています。

④ 地方特例交付金

◎ 地方特例交付金は、約11億円（対前年度比 +2.5億円 +30.8%）

住宅借入等特別税額控除対象者数及び控除額の増加に伴い、地方特例交付金は約2.5億円の増を見込んでいることから、全体として、約2.5億円増の約10.8億円を見込んでいます。

【地方特例交付金】

(単位:千円 %)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減 額	増 減 率
地方特例交付金	1,075,000	822,000	253,000	30.8
地方特例交付金	1,048,000	800,000	248,000	31.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	27,000	22,000	5,000	22.7

⑤ 地方交付税

◎ 地方交付税は、270億円（対前年度比 +56.4億円 +26.4%）

◎ 普通交付税の振替である臨時財政対策債を含めた実質的な地方交付税は、350億円（対前年度比 △12億円 △3.3%）

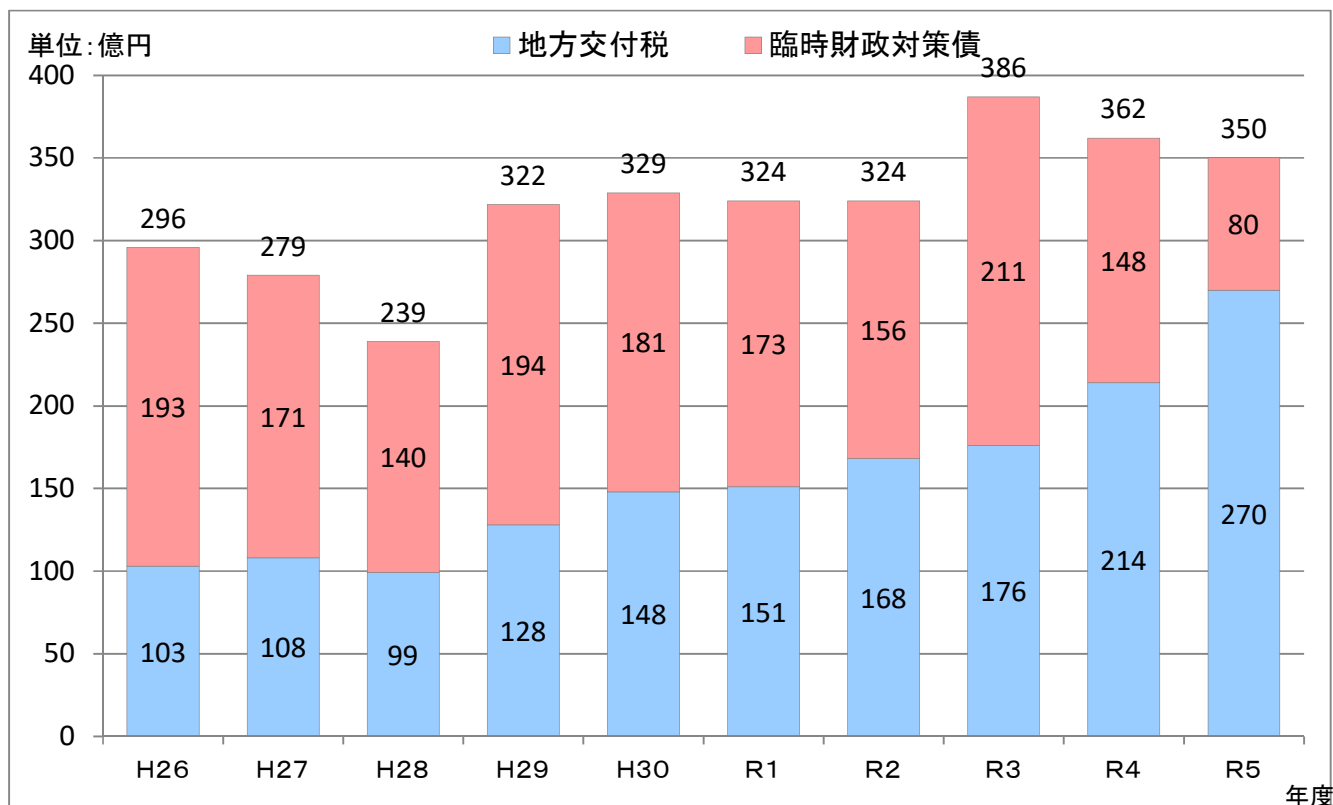
令和4年度の地方交付税等の決定額や令和5年度地方財政対策などから、地方交付税は前年度に比べ約56.4億円増の270億円、普通交付税の振替である臨時財政対策債は前年度に比べ約68.4億円減の80億円を見込んでいます。

【地方交付税】

(単位:千円 %)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減 額	増 減 率
A 地方交付税	27,000,000	21,361,000	5,639,000	26.4
うち普通交付税	26,000,000	20,361,000	5,639,000	27.7
うち特別交付税	1,000,000	1,000,000	0	0.0
B 臨時財政対策債	8,000,000	14,843,000	△ 6,843,000	△ 46.1
A+B 実質的な交付税	35,000,000	36,204,000	△ 1,204,000	△ 3.3

【地方交付税の推移(当初予算ベース)】



億円単位未満で端数調整をしているため、合計と各区分の計が一致しない場合があります。

⑥ 国・県支出金

◎ 国庫支出金は、約658億円（対前年度比 +30.6億円 +4.9%）

事業の進捗にあわせ、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金などが減少するものの、令和4年台風15号で被災した道路の災害復旧に対する負担金や、(仮称)静岡市海洋・地球総合ミュージアムや清水駅東口のペDESTリアンデッキの整備に対する都市構造再編集中支援事業費補助金、新型コロナウイルスワクチン接種に対する負担金・補助金の増加などにより、前年度に比べ約30.6億円増の約658億円を見込んでいます。

【国庫支出金】

(単位:千円 %)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減 額	増 減 率
国庫支出金の計	65,833,567	62,770,558	3,063,009	4.9
(主な内訳)				
道路災害復旧費負担金	2,954,943	1,334,000	1,620,943	121.5
都市構造再編集中支援事業費補助金	1,671,744	254,373	1,417,371	557.2
新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金・補助金	3,772,700	2,922,964	849,736	29.1
自立支援給付費負担金	7,310,338	6,696,426	613,912	9.2
障害児施設給付費負担金	3,219,428	2,613,359	606,069	23.2
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	—	774,690	△ 774,690	皆減
二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金	388,900	1,135,900	△ 747,000	△ 65.8

◎ 県支出金は、約216億円（対前年度比 +18.7億円 +9.5%）

参議院議員選挙費委託金などが減少するものの、令和4年台風15号による被災住宅の応急修理などに対する災害救助費負担金や農業用施設災害復旧費補助金の増加、自立支援給付費負担金の増加などにより、前年度に比べ約18.7億円増の約216億円を見込んでいます。

【県支出金】

(単位:千円 %)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減 額	増 減 率
県支出金の計	21,589,067	19,723,912	1,865,155	9.5
(主な内訳)				
災害救助費負担金	788,595	—	788,595	皆増
公共農業用施設災害復旧費補助金	543,075	65,000	478,075	735.5
自立支援給付費負担金	3,655,169	3,348,213	306,956	9.2
障害児施設給付費負担金	1,609,714	1,306,679	303,035	23.2
参議院議員選挙費委託金	—	247,000	△ 247,000	皆減

⑦ 市債

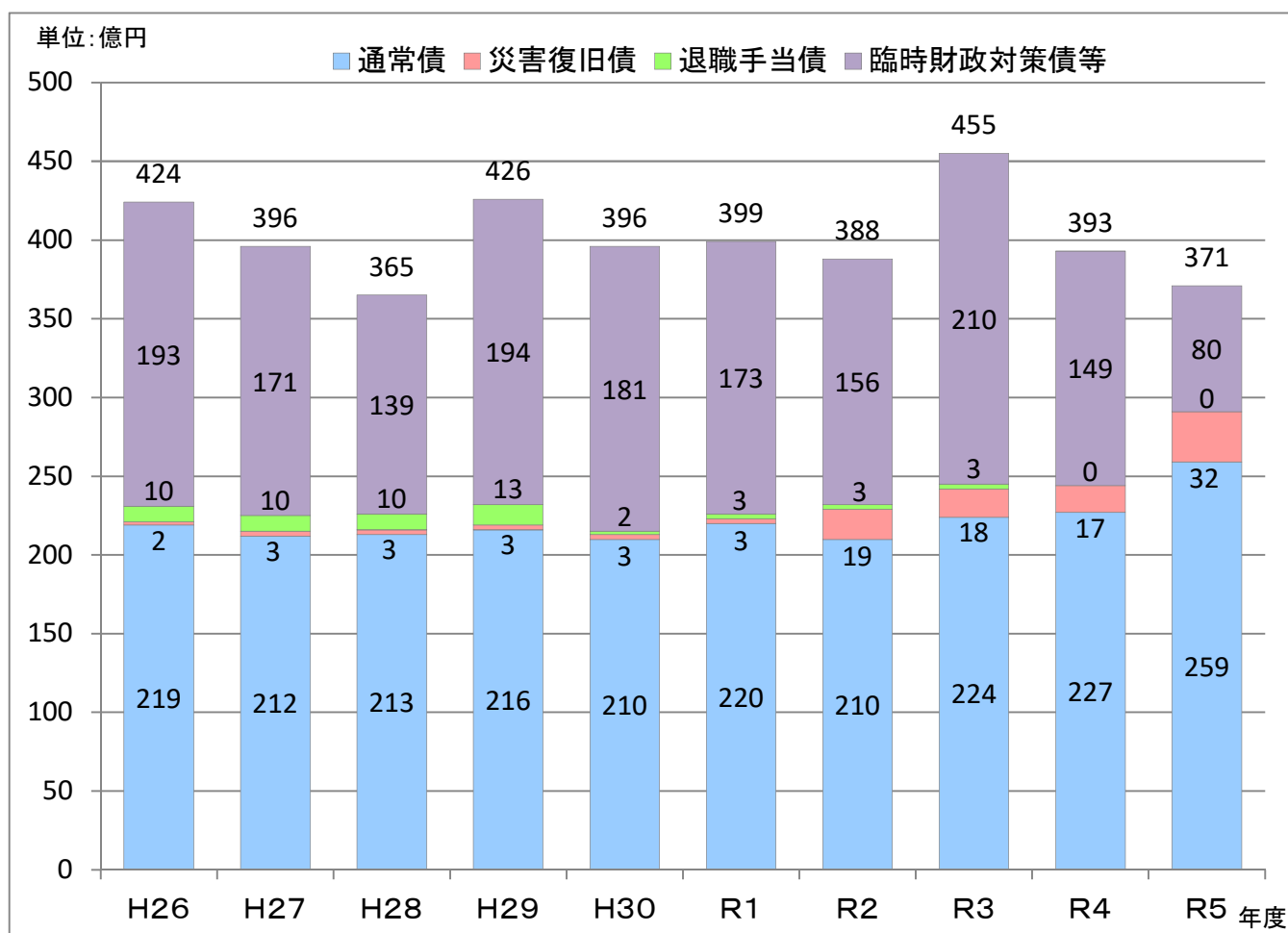
◎ 市債は、約371億円（対前年度比 △21.7億円 △5.5%）

（仮称）静岡市海洋・地球総合ミュージアムの整備により、総務債が約28.5億円増となることに加え、令和4年台風15号等に係る災害復旧などにより災害復旧債が約14.6億円増となることなどから、通常債は約46.6億円増となりました。

一方、臨時財政対策債が約68.4億円減となることにより、全体として約21.7億円の減となりました。

この結果、市債依存度は10.6%となり、前年度に比べ1.0%の減となっています。

【市債発行額の推移(当初予算ベース)】

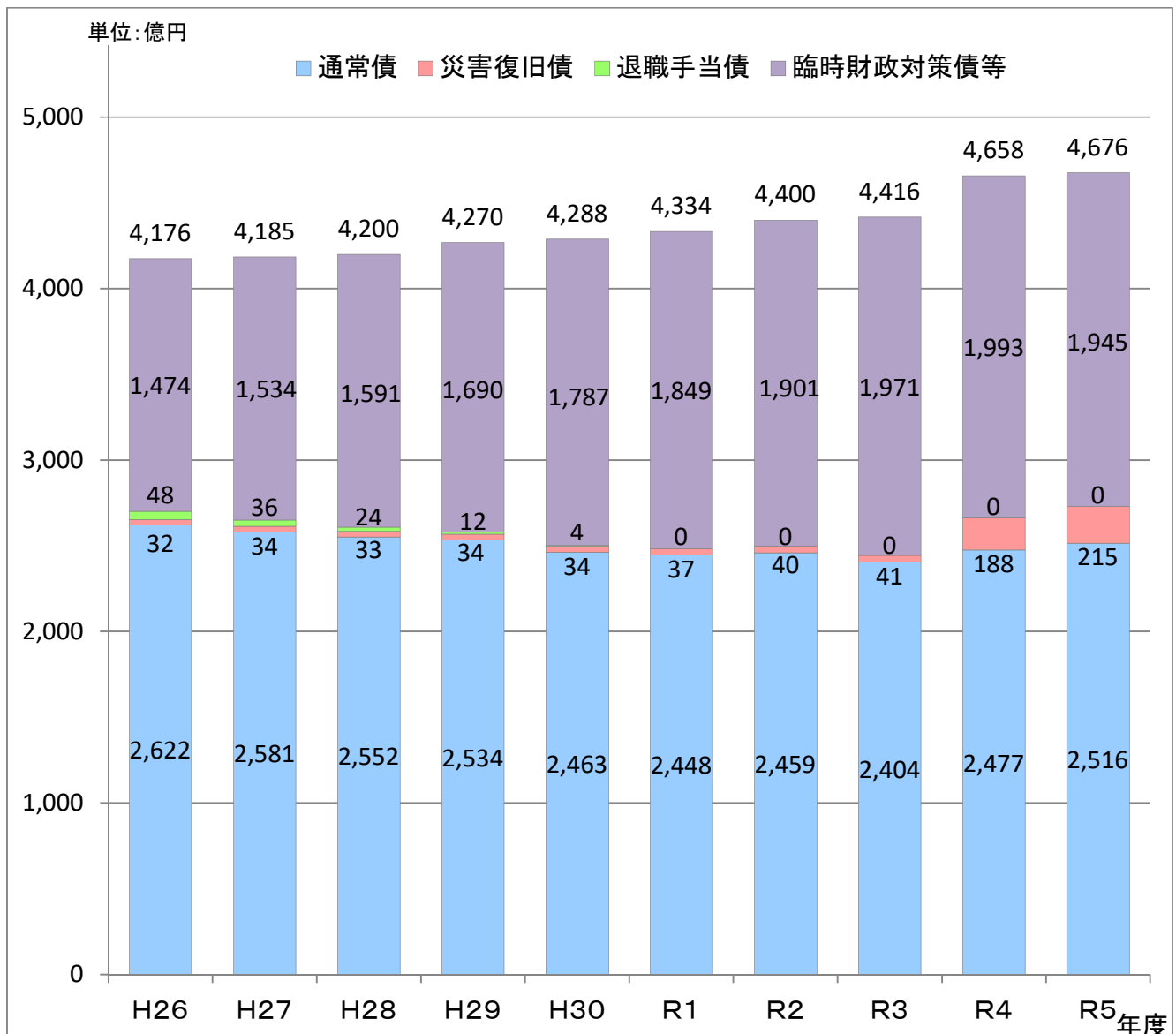


◎ 市債残高は約4,676億円(令和5年度末見込み)

普通交付税の振替である臨時財政対策債等が約48億円の減となるものの、通常債と災害復旧債を合わせた残高は、令和5年度末が2,731億円、令和4年度末が2,665億円で、約66億円の増となるため、市債残高の総額は4,676億円で、約18億円の増となる見込みです。

なお、市民一人あたりの市債残高は約684千円(臨時債等除きで約399千円)となり、前年度に比べ約8千円の増となっています。

【市債残高の推移】



※令和3年度までは決算数値、令和4年度は2月補正後、令和5年度は当初予算編成時の残高見込みとなります。

※臨時財政対策債等は、臨時財政対策債、減税補填債及び減収補填債の合計です。

※満期一括償還方式で発行した市債の償還のための積立金(令和5年度末残高507.9億円)は、償還したものとして残高から差し引いています。

※市民一人あたりの市債残高の算出にあたっては令和5年1月1日時点の住民基本台帳人口を使用しています。

⑧ その他収入

◎ 使用料及び手数料は、約82億円（対前年度比 +4.4億円 +5.6%）

市立こども園を利用する園児の減により市立こども園等使用料が減少するものの、放課後児童クラブの保護者負担金の公金化による放課後児童健全育成手数料の増加により、前年度に比べ約4.4億円増の約82億円を見込んでいます。

【使用料及び手数料】

(単位:千円 %)

区 分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
使用料及び手数料の計	8,218,484	7,783,345	435,139	5.6
(主な内訳) 放課後児童健全育成手数料	556,295	—	556,295	皆増
市立こども園等使用料	2,904,719	3,029,477	△124,758	△4.1

◎ 寄附金は、約17億円（対前年度比 +10.1億円 +143.0%）

ふるさと寄附金の増加などにより、前年度に比べ約10.1億円増の約17億円を見込んでいます。

【寄附金】

(単位:千円 %)

区 分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
寄附金の計	1,722,021	708,545	1,013,476	143.0
(主な内訳) ふるさと寄附金	1,500,000	487,000	1,013,000	208.0

◎ 繰入金は、約68億円（対前年度比 +5.7億円 +9.2%）

新型コロナウイルス感染症経済変動対策資金特別利子助成基金繰入金は減少するものの、公共建築物整備基金繰入金の皆増などにより、前年度に比べ約5.7億円増の約68億円を見込んでいます。

【繰入金】

（単位：千円 %）

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減 額	増 減 率
繰 入 金 の 計	6,817,445	6,245,930	571,515	9.2
(主な内訳)				
公共建築物整備基金繰入金	500,000	—	500,000	皆増
一般廃棄物処理施設整備基金繰入金	500,000	400,000	100,000	25.0
都市整備基金繰入金	593,000	500,000	93,000	18.6
森林環境基金繰入金	89,817	73,083	16,734	22.9
財政調整基金繰入金	3,500,000	3,500,000	0	0.0
健康福祉基金繰入金	1,000,000	1,000,000	0	0.0
新型コロナウイルス感染症経済変動対策資金特別利子助成基金繰入金	388,633	627,648	△ 239,015	△ 38.1
新型コロナウイルス感染症関連施策基金繰入金	32,000	75,100	△ 43,100	△ 57.4

《主な基金の用途状況》

健康福祉基金繰入金は重度心身障害者医療費助成などの財源として10.0億円、都市整備基金は公園整備事業などの財源として5.9億円を活用しています。

（単位：千円）

区 分	令和5年度繰入金の額	主 な 充 当 事 業
(主な内訳)		
健康福祉基金繰入金	1,000,000	重度心身障害者医療費助成450,000千円 がん検診事業350,000千円 など
都市整備基金繰入金	593,000	公園整備事業173,000千円 街路整備事業140,000千円 など
一般廃棄物処理施設整備基金繰入金	500,000	清掃工場施設整備事業250,000千円 清掃工場基幹改修事業200,000千円 など
公共建築物整備基金繰入金	500,000	小中学校維持管理事業338,800千円 市営住宅維持管理事業48,200千円 など
新型コロナウイルス感染症経済変動対策資金特別利子助成基金繰入金	388,633	新型コロナウイルス感染症対策特別利子補給事業388,633千円
まち・ひと・しごと創生推進基金繰入金	102,000	ホームタウン推進事業90,000千円 オクシズ漆の里構想事業4,000千円 など
森林環境基金繰入金	89,817	林道維持管理事業23,256千円 林道整備事業22,550千円 など

◎ 諸収入は、約78億円（対前年度比 +4.4億円 +6.0%）

発掘調査事業費の増加に伴う文化財発掘調査受託事業収入の増加や、売電収入の増加に伴う清掃費雑入の増加などにより、前年度に比べ約4.4億円増の約78億円を見込んでいます。

【諸収入】

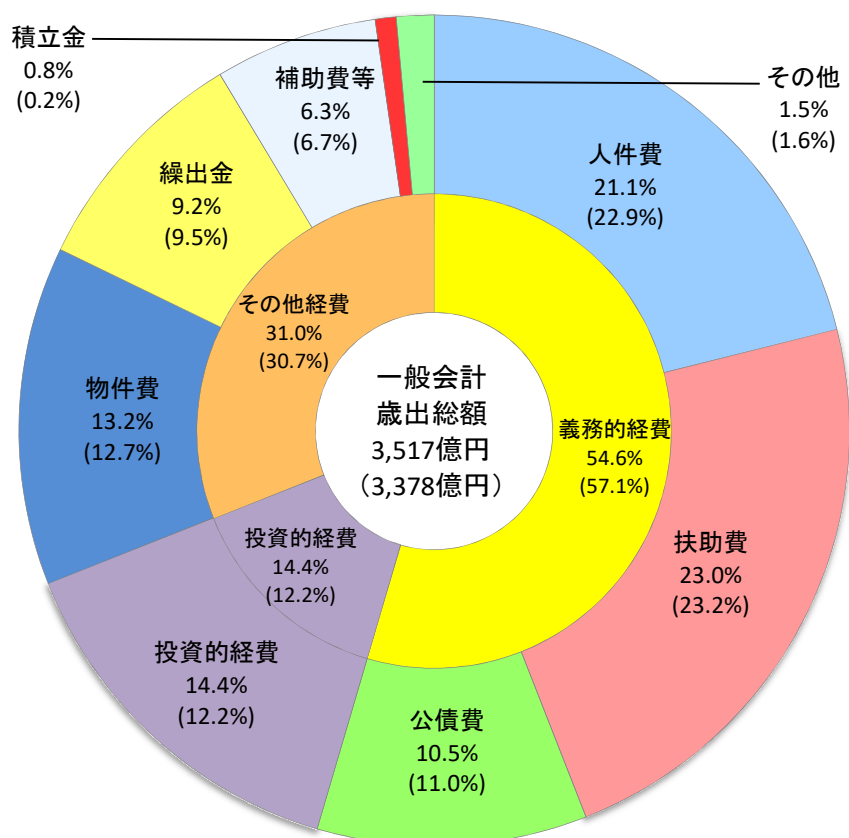
（単位：千円 %）

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減 額	増 減 率
諸 収 入 の 計	7,767,372	7,326,111	441,261	6.0
（主な内訳）				
文 化 財 発 掘 調 査 受 託 事 業 収 入	306,480	98,826	207,654	210.1
清 掃 費 雑 入	1,078,906	915,212	163,694	17.9

(3) 一般会計歳出の状況(性質別)

① 性質別歳出の状況

科 目	令和5年度当初予算		令和4年度当初予算		比 較 増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
人 件 費	74,178,807	21.1	77,183,397	22.9	△ 3,004,590	△ 3.9
扶 助 費	80,715,391	23.0	78,285,516	23.2	2,429,875	3.1
公 債 費	36,961,000	10.5	37,264,000	11.0	△ 303,000	△ 0.8
義務的経費計	191,855,198	54.6	192,732,913	57.1	△ 877,715	△ 0.5
投資的経費	50,773,166	14.4	41,284,198	12.2	9,488,968	23.0
物 件 費	46,356,486	13.2	42,982,118	12.7	3,374,368	7.9
繰 出 金	32,403,469	9.2	32,001,921	9.5	401,548	1.3
補 助 費 等	22,301,259	6.3	22,758,853	6.7	△ 457,594	△ 2.0
積 立 金	2,870,270	0.8	565,165	0.2	2,305,105	407.9
そ の 他	5,140,152	1.5	5,474,832	1.6	△ 334,680	△ 6.1
計	351,700,000	100.0	337,800,000	100.0	13,900,000	4.1



※かっこは前年度。

② 義務的経費

◎ 義務的経費は、約1,919億円（対前年度比 △8.8億円 △0.5%）

人件費は、地方公務員の定年引き上げの影響による退職手当の減少などにより、前年度に比べ約30.0億円減となりました。

扶助費は、児童手当が減少したものの、障害福祉サービス利用の増加に伴う自立支援給付費や障害児施設給付費の増加や、保育所等の保護者負担金の第2子完全無償化に伴う私立こども園・保育所等給付費の増加などにより、前年度に比べ約24.3億円増となりました。

公債費は、元金償還金の減少などにより、前年度に比べ約3.0億円減となりました。この結果、義務的経費全体では約8.8億円の減となっています。

義務的経費の割合 54.6%（対前年度比 △2.5^割）

【義務的経費】

（単位：千円 %）

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減 額	増 減 率
人 件 費	74,178,807	77,183,397	△ 3,004,590	△ 3.9
扶 助 費	80,715,391	78,285,516	2,429,875	3.1
公 債 費	36,961,000	37,264,000	△ 303,000	△ 0.8
合 計	191,855,198	192,732,913	△ 877,715	△ 0.5

【人件費の主な内訳】

（単位：千円 %）

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減 額	増 減 率
一 般 職 員	50,655,823	50,706,901	△ 51,078	△ 0.1
共 済 費	12,169,519	12,041,049	128,470	1.1
退 職 手 当	2,738,241	5,884,632	△ 3,146,391	△ 53.5
会計年度任用職員 （給料・報酬・手当等）	7,326,425	7,299,999	26,426	0.4
消 防 団 員 報 酬	262,583	267,128	△ 4,545	△ 1.7

【扶助費の主な内訳】

（単位：千円 %）

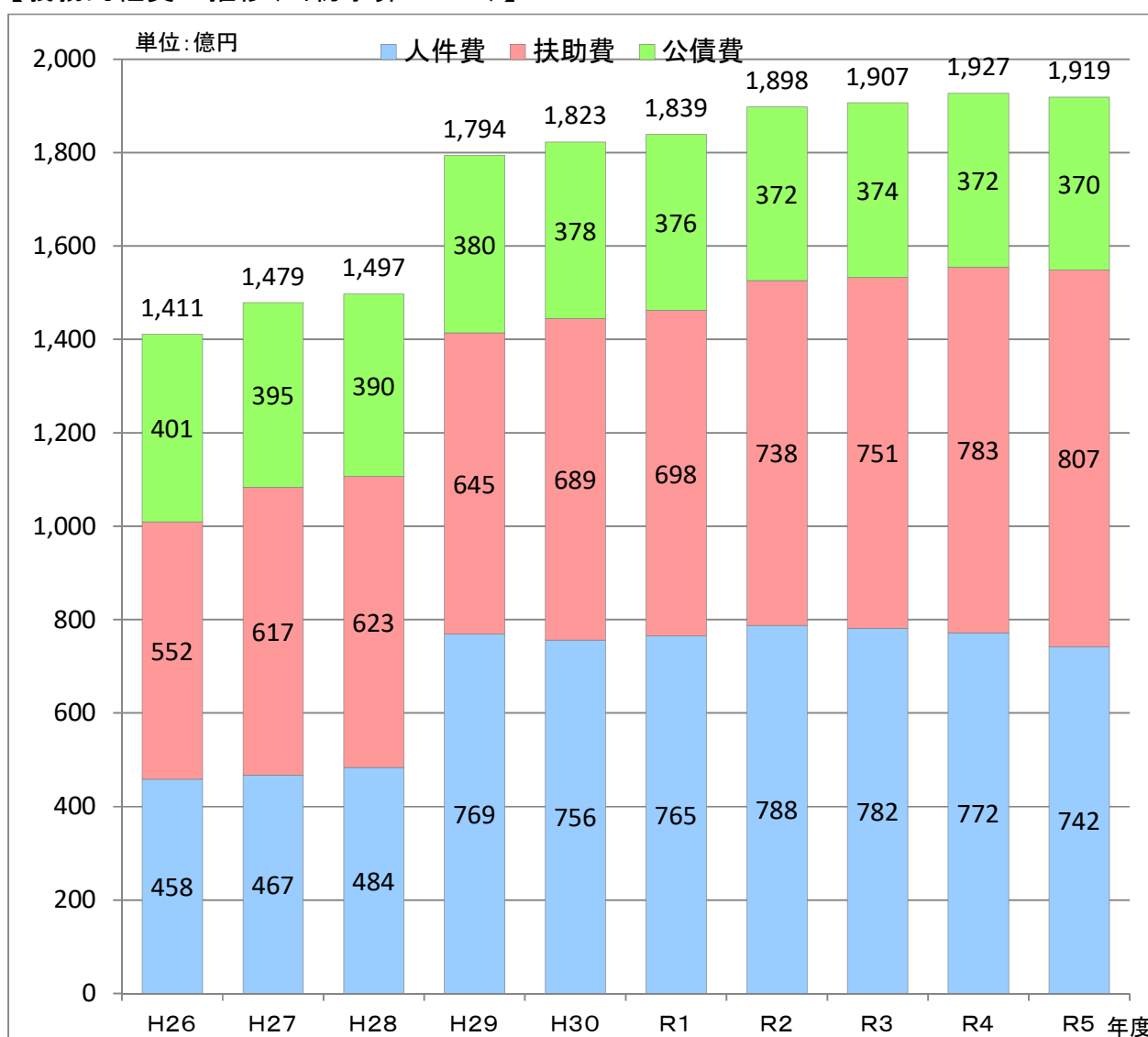
事 業 名	令和5年度	令和4年度	増 減 額	増 減 率
自立支援給付費	14,554,748	13,329,845	1,224,903	9.2
障 害 児 施 設 給 付 費	6,438,857	5,226,718	1,212,139	23.2
私立こども園・保育所 等 給 付 費	17,726,800	17,080,855	645,945	3.8
被 災 住 宅 応 急 修 理 事 業	240,000	—	240,000	皆増
児 童 手 当	8,756,892	9,122,907	△ 366,015	△ 4.0
生活保護扶助費	15,434,642	15,718,772	△ 284,130	△ 1.8

【公債費の主な内訳】

(単位:千円 %)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減 額	増 減 率
公 債 元 金	35,354,900	35,547,100	△ 192,200	△ 0.5
公 債 利 子	1,606,100	1,716,900	△ 110,800	△ 6.5

【義務的経費の推移(当初予算ベース)】



③ 投資的経費

◎ 投資的経費は、約508億円（対前年度比 +94.9億円 +23.0%）

普通建設事業費は、(仮称)静岡市海洋・地球総合ミュージアムの整備による海洋文化施設建設事業費の増加や大浜公園再整備による公園整備事業費の増加、清水駅東口ペDESTリアンデッキの整備による清水駅周辺整備推進事業費の増加などにより、前年度に比べ約51.6億円の増となっています。

災害復旧事業費は、令和4年台風15号被害に対する災害復旧により、前年度に比べ約43.3億円の増となっています。

【投資的経費】

(単位:千円 %)

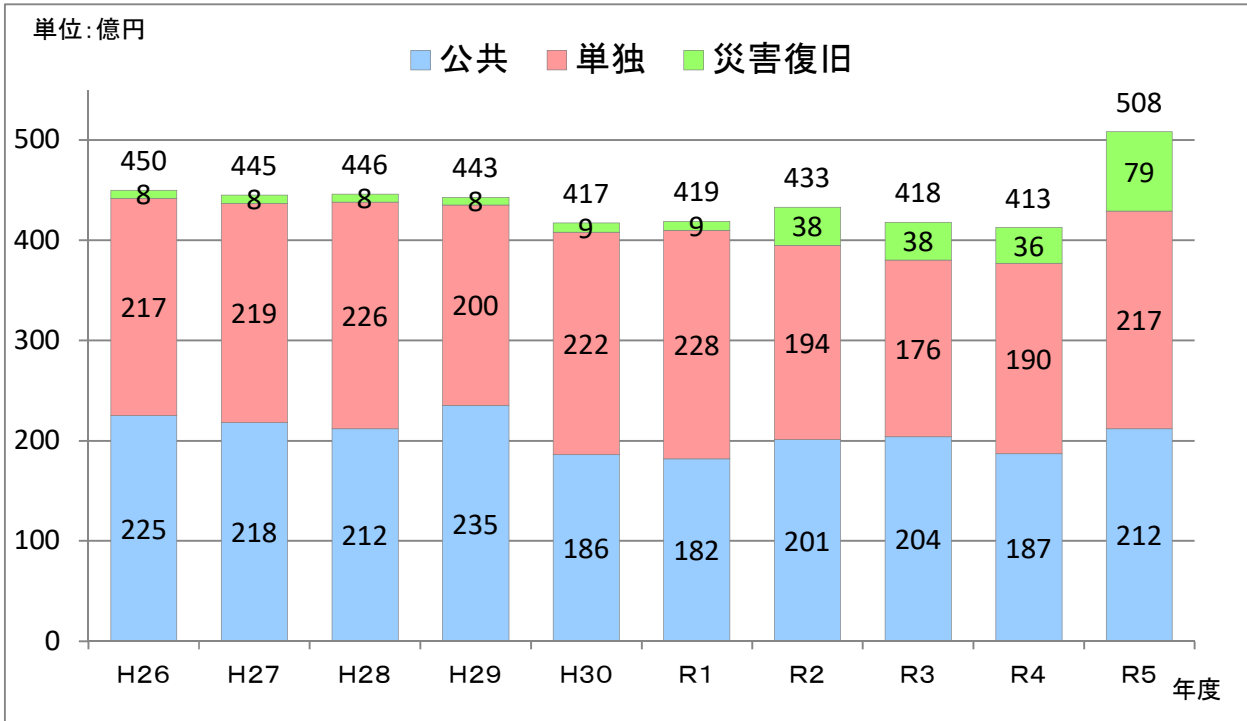
区 分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
普通建設	42,858,805	37,696,016	5,162,789	13.7
うち公共	21,208,041	18,703,665	2,504,376	13.4
うち単独	21,650,764	18,992,351	2,658,413	14.0
災害復旧	7,914,361	3,588,182	4,326,179	120.6
合 計	50,773,166	41,284,198	9,488,968	23.0

【普通建設事業費の主な内訳】

(単位:千円 %)

事業名	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
海洋文化施設建設事業費	3,980,638	—	3,980,638	皆増
公園整備事業費	2,033,535	1,050,771	982,764	93.5
清水駅周辺整備推進事業費	997,500	75,300	922,200	1,224.7
環境保健研究所建設事業費	715,100	—	715,100	皆増
脱炭素先行地域再工ネ設備等導入事業補助金	353,500	—	353,500	皆増
清掃工場基幹改修事業費	1,515,750	2,278,750	△ 763,000	△ 33.5
斎場建設費	—	566,200	△ 566,200	皆減
歴史文化施設建設事業費	—	424,475	△ 424,475	皆減

【投資的経費の推移(当初予算ベース)】



④ その他経費

◎ 物件費は、約464億円（対前年度比 +33.7億円 +7.9%）

ワクチン接種件数の増加による新型コロナウイルスワクチン接種事業費の増加や、放課後児童クラブの保護者負担金の公金化による児童クラブ運営費の増加、ふるさと寄附金の増加に伴うふるさと寄附金受入推進事業費の増加などにより、前年度と比べ約33.7億円の増となっています。

【物件費】

（単位：千円 %）

事業名	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
物件費の計	46,356,486	42,982,118	3,374,368	7.9
（主な内訳）				
新型コロナウイルスワクチン接種事業費	3,626,243	2,764,850	861,393	31.2
児童クラブ運営費	1,955,716	1,237,813	717,903	58.0
ふるさと寄附金受入推進事業費	749,933	248,123	501,810	202.2
小中高学校維持管理経費	2,359,280	2,082,826	276,454	13.3
ごみ等収集経費	2,061,847	1,840,065	221,782	12.1
埋蔵文化財発掘調査経費	298,283	93,714	204,569	218.3

◎ 補助費等は、約223億円（対前年度比 △4.6億円 △2.0%）

出産・子育て応援給付金給付事業費が増加するものの、保険適用による不妊治療費助成事業費の減少などにより、前年度に比べ約4.8億円の減となっています。

【補助費等】

（単位：千円 %）

事業名	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
補助費等の計	22,301,259	22,758,853	△457,594	△2.0
（主な内訳）				
出産・子育て応援給付金給付事業費	532,500	—	532,500	皆増
不妊治療費助成事業費	3,300	381,347	△378,047	△99.1
予備費	500,000	1,000,000	△500,000	△50.0

◎ 積立金は、約29億円（対前年度比 +23.1億円 +407.9%）

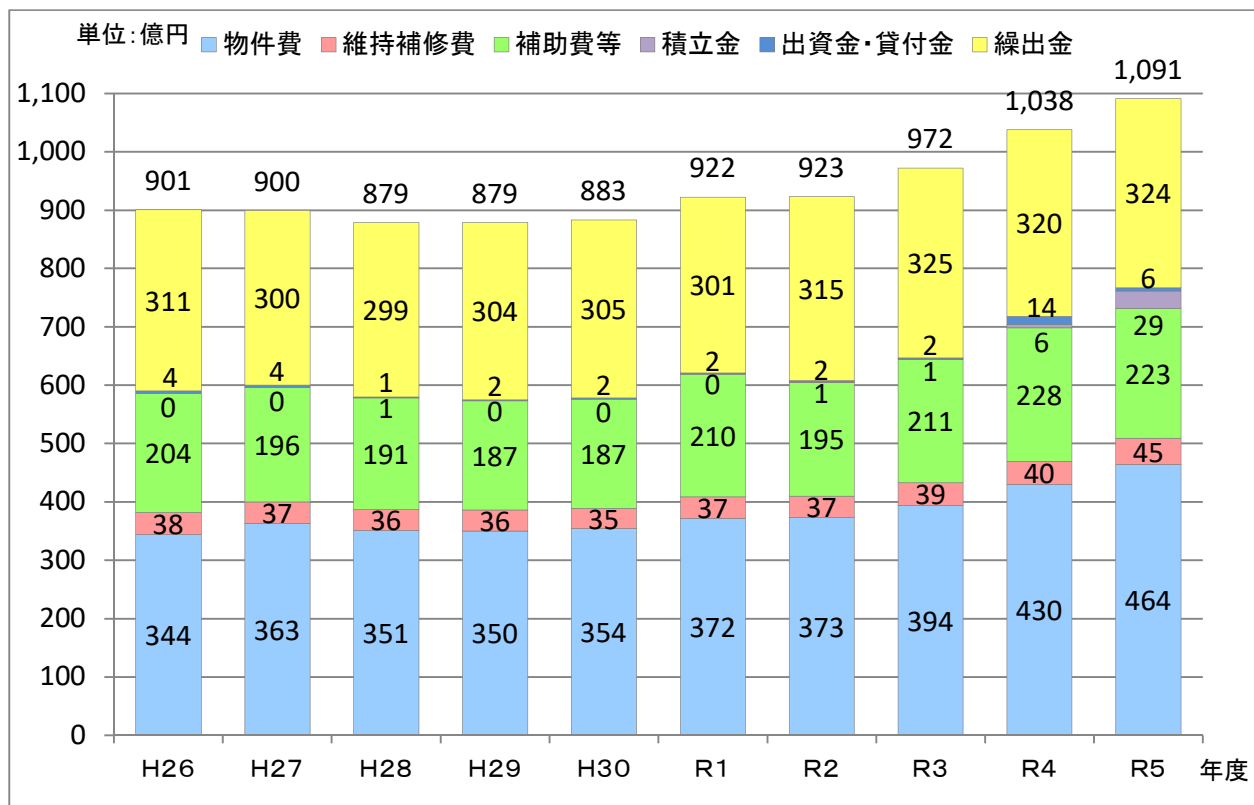
地方公務員の定年引き上げにより令和6年度退職になる職員の退職手当を職員退職手当基金に積み立てることなどにより、前年度に比べ約23.1億円の増となっています。

【積立金】

（単位：千円 %）

事業名	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
積立金の計	2,870,270	565,165	2,305,105	407.9
(主な内訳)				
職員退職手当基金積立金	2,446,000	700	2,445,300	349,328.6
新型コロナウイルス感染症 経済変動対策資金 特別利子助成基金積立金	500	107,265	△ 106,765	△ 99.5

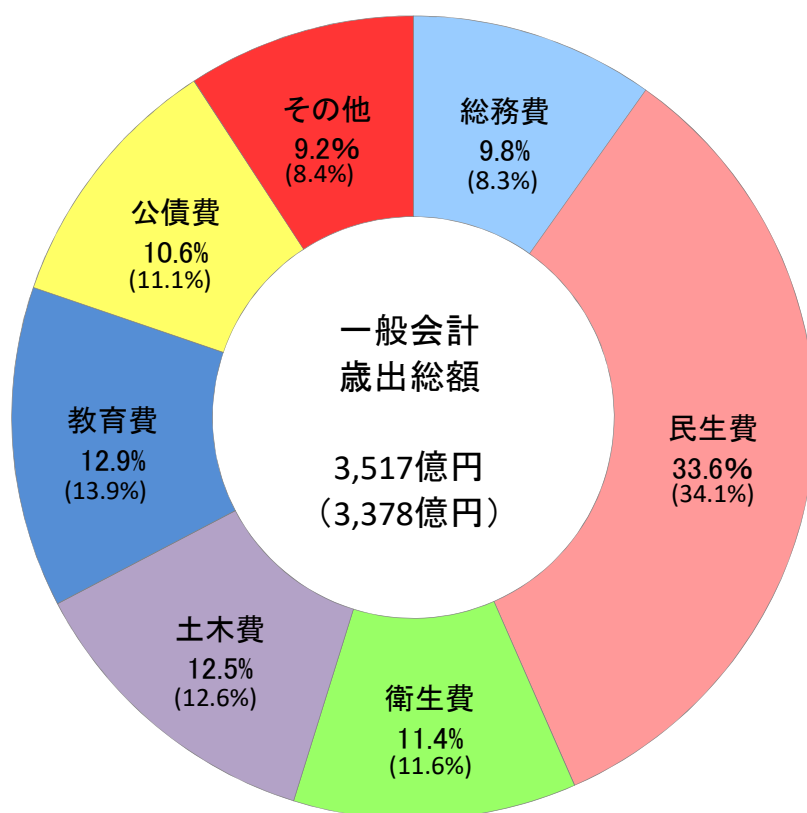
【その他経費の推移(当初予算ベース)】



(4) 一般会計歳出の状況(款別)

① 款別歳出の状況

科 目	令和5年度当初予算		令和4年度当初予算		比 較 増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
総 務 費	34,563,329	9.8	27,957,654	8.3	6,605,675	23.6
民 生 費	118,164,099	33.6	115,341,586	34.1	2,822,513	2.4
衛 生 費	40,074,797	11.4	39,169,312	11.6	905,485	2.3
土 木 費	44,000,628	12.5	42,411,952	12.6	1,588,676	3.7
教 育 費	45,434,723	12.9	46,951,166	13.9	△ 1,516,443	△ 3.2
公 債 費	37,120,000	10.6	37,400,000	11.1	△ 280,000	△ 0.7
そ の 他	32,342,424	9.2	28,568,330	8.4	3,774,094	13.2
計	351,700,000	100.0	337,800,000	100.0	13,900,000	4.1



※かっこは前年度。

◎ 主な款別歳出の増減

・総務費

(仮称)静岡市海洋・地球総合ミュージアムの整備や、地方公務員の定年引き上げにより令和6年度退職になる職員の退職手当を職員退職手当基金に積み立てることなどにより、前年度に比べ約66.1億円の増となっています。

・民生費

障害児施設給付費の増加や、放課後児童クラブの保護者負担金の公金化による児童クラブ運営費の増加などにより、前年度に比べ約28.2億円の増となっています。

・衛生費

新型コロナウイルスワクチン接種事業の増加や、環境保健研究所建設費の増加などにより、前年度に比べ約9.1億円の増となっています。

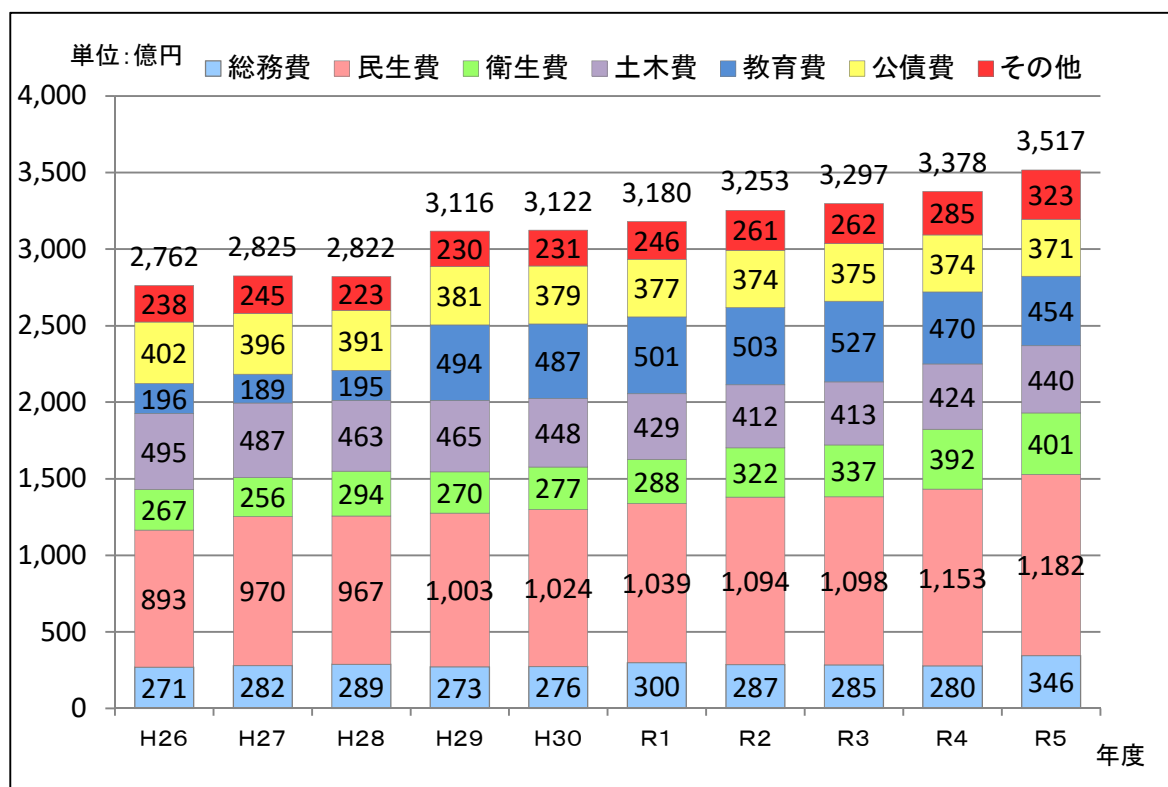
・土木費

大浜公園再整備に伴う公園整備事業費の増加や、ペDESTリアンデッキの整備に伴う清水駅周辺整備費の増加などにより、前年度に比べ約15.9億円の増となっています。

・教育費

小中学校の維持管理経費などが増加するものの、地方公務員の定年引き上げに伴い退職手当が減少するため、前年度に比べ約15.2億円の減となっています。

【主な款別歳出の推移(当初予算ベース)】



(5) 財源不足への対応

第4次行財政改革推進大綱実施計画の着実な実施、利用可能な基金等の活用、事業の重点化などにより財源不足を解消しました。

1 財政の中期見通し作成時点(令和4年2月)

単位:億円

区分		R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度
歳入	市 税	1,391	1,418	1,418	1,431
	地方譲与税、県税交付金等	301	307	306	314
	地方交付税(臨財債含む)	362	324	322	304
	国・県支出金	825	811	796	826
	市 債	244	282	274	275
	その他の歳入	205	198	195	202
	歳入合計	3,328	3,340	3,311	3,352
歳出	人件費	771	766	763	763
	扶助費	783	805	823	845
	公債費	373	376	377	377
	投資的経費	413	499	468	482
	その他の経費	1,038	956	951	958
	歳出合計	3,378	3,402	3,382	3,425
財源不足額		△50	△62	△71	△73

中期見通し作成後の環境変化

【財源不足の主な増加要因】

- 人事委員会勧告等を踏まえた人件費の増
- 社会保障関係経費の増
- 第4次総合計画新規・拡充事業の増
- 物価高騰等の影響による各種経費の増

【財源不足の主な減少要因】

- 第4次行財政改革推進大綱に基づく事務事業等の一層の見直し
- 経常・局裁量予算等(1%、10%)の削減

2 当初予算要求時点(令和4年10月)

歳入約3,400億円 歳出約3,508億円

財源不足額 **△108億円**

予算編成過程における財源不足への対応

【歳入】○一般廃棄物処理施設整備基金、森林環境基金、公共建築物整備基金等の特定目的基金の活用

○緊急防災・減災事業債、緊急自然災害防止対策事業債、行財政改革推進債等の活用

○ふるさと寄附金の活用 など

【歳出】○国の経済対策等を活用した令和4年度2月補正予算への前倒し

○DXの推進や適正な職員数の確保の推進による時間外手当の削減

○公債費の利率見直し

○例年以上の事業の重点化及び事業内容の精査による削減 など

3 当初予算財源対策前時点(令和5年1月)

歳入3,467億円 歳出3,517億円

財源不足額 **△50億円**

財源不足対策

- ・ 財政調整基金繰入金 35億円
- ・ 都市整備基金繰入金 5億円

基金繰入金 50億円

- ・ 健康福祉基金繰入金 10億円

(6) 当初予算に反映した行財政改革の取組

第4次行財政改革推進大綱に基づく行財政改革の取組の効果額を令和5年度当初予算に反映させました。

歳入増額 17.1億円

① 収納率の向上等	3.8億円
・市税、国民健康保険料、市営住宅使用料 ほか	
② 財源の確保の取組	13.3億円
・ふるさと寄附金	7.5億円
・競輪事業繰入金	2.0億円
・企業版ふるさと納税	1.8億円
・未利用地等の売却	1.7億円
・広告事業 ほか	0.3億円

歳出削減額 4.9億円

① 事務事業の見直し等	1.9億円
・予算編成における定期点検の実施 (経常枠配分と政策的経費の見直し)	1.6億円
・事業内容の見直し ほか	0.3億円
② 公営企業の経営改善	3.0億円
・清水病院に対する補助金の削減	



行財政改革の取組 約22億円を当初予算に反映

上記の取組のほか、公共施設の総資産量適正化・長寿命化のためのアセットマネジメントの取組や公共事業等のコスト縮減などを推進し、将来負担の軽減を図ります。

3 今後の財政見通し

3 今後の財政見直し

厳しい財政状況の中で、効率的な財政運営を確保するためには、中長期的な財政の収支見直しを立て、計画的な財源対策を講じていく必要があります。

また、これまで以上に市の財政状況について市民の皆様の理解を得るため、平成 18 年 2 月に「財政の中期見直し」を作成、公表し、毎年度当初予算編成時に見直しを行うこととしました。

今回の見直しでは、第 4 次総合計画に合わせて、令和 5 年度当初予算をベースに令和 12 年度までの財政収支を、国の経済見直し等を基にした一定の条件により機械的に試算しました。

なお、財政見直しは、将来の予算編成を拘束するものではなく、ここに計上された計数は試算の前提等に応じて変動するものです。

(1) 試算の前提条件

① 期間及び対象

令和 5 年度から令和 12 年度までの一般会計予算

② 経済成長率

「中長期の経済財政に関する試算」(令和 5 年 1 月内閣府)における名目 GDP 成長率

5 年度	6 年度	7 年度	8 年度
2. 1 %	1. 1 %	1. 2 %	1. 0 %
9 年度	10 年度	11 年度	12 年度
0. 9 %	0. 6 %	0. 6 %	0. 6 %

(2) 試算方法

区 分		考 え 方
歳 入	市 税	名目経済成長率×弾性値（1. 1）＋税制改正等影響分※ ※住宅ローン控除の見直し（R5～）、中小事業者等の生産性向上や賃上げの促進に資する機械・装置等の償却資産導入に係る固定資産税の特例措置（R6～）等（固定資産税・都市計画税は、個別に推計）
	地方譲与税・ 県税交付金等	名目経済成長率×弾性値（1. 1）＋税制改正等影響分※ ※森林環境譲与税の譲与総額の増加（R2～）等（地方特例交付金は、個別に推計）
	地方交付税 （臨時財政対策債を含む）	現行制度を前提に推計 基準財政需要額は、臨時財政対策債や災害復旧事業債の元利償還額等を考慮して推計 基準財政収入額は、市税等の増減に連動
	国・県支出金	原則として歳出推計額に連動
	市 債	原則として歳出推計額に連動
	その他の歳入	退職手当繰入金は、定年年齢引き上げに伴う、年度毎の 61 歳以上退職者数に基づき推計 財政調整基金等 5 基金からの繰入金は除く （R5～8）原則として令和 5 年度当初予算に特殊要因を加味して推計 （R9～12）原則として R5～8（4 年間）の見通しを基に推計
歳 出	人件費	（給与） 行政職：第 3 次職員適正配置計画を基に推計 教育職：今後の児童生徒見込数を基に職員数を推計 （退職手当）現時点における退職者数の見込みに基づき推計
	扶助費	これまでの推移等を踏まえ個別に推計
	公債費	既発行分は積上げ 新規発行分は、10 年債の利率を基準に推計
	投資的経費	（R5～8）第 4 次総合計画前期実施計画を基に推計 （R9～12）R4 台風 15 号の影響を除いた R4～8 の投資的経費平均額
	その他の経費	退職手当積立金は、定年年齢引上げに伴い、61 歳以上に退職する職員の退職手当を 60 歳時点で積立 他会計繰出金は、個別に推計 （R5～8）原則として令和 5 年度当初予算に特殊要因を加味して推計 （R9～12）原則として R5～8（4 年間）の見通しを基に推計

(3) 試算結果

(単位:億円)

区 分		R4 2月補正後	R5 当初予算	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
歳 入	市 税	1,391	1,404	1,402	1,416	1,428	1,419	1,436	1,446	1,438
	地方譲与税・県税交付金等	293	318	320	328	336	332	332	333	334
	地方交付税	397	350	356	346	329	338	332	323	330
	うち臨時財政対策債	130	80	80	78	74	76	74	72	74
	小計	2,081	2,072	2,078	2,090	2,093	2,089	2,100	2,102	2,102
	国・県支出金	1,055	874	808	846	820	835	846	858	869
	市 債	390	291	259	344	299	293	293	293	293
	その他の歳入	324	230	259	236	253	231	252	239	264
	うち退職手当繰入金	0	0	24	5	26	7	27	9	28
	うち退職手当繰入金以外の歳入	324	230	235	231	227	224	225	230	236
歳入合計(A)	3,850	3,467	3,404	3,516	3,465	3,448	3,491	3,492	3,528	
歳 出	人 件 費	758	742	761	741	760	744	766	748	767
	うち給与	700	714	713	713	712	715	718	718	719
	うち退職手当 (現年退職者支払分)	58	28	24	23	22	22	21	21	20
	うち退職手当 (61歳以上退職者繰出分)	0	0	24	5	26	7	27	9	28
	扶 助 費	800	807	821	835	849	864	877	892	907
	公 債 費	369	370	375	390	393	397	399	403	406
	うち臨時財政対策債分	98	132	105	106	111	117	123	129	135
	投資的経費	616	508	469	570	494	480	480	480	480
	うち普通建設(補助・直轄)	195	212	203	266	268	228	228	228	228
	うち普通建設(単独)	193	217	230	268	190	216	216	216	216
	うち災害復旧事業費	228	79	36	36	36	36	36	36	36
	その他の経費	1,307	1,090	1,045	1,052	1,037	1,034	1,043	1,047	1,048
	a うち他会計繰出金	320	324	323	324	323	329	331	334	336
	b うち退職手当基金積立	0	24	27	27	28	29	29	31	25
c うち上記(a.b)以外の歳出	987	742	695	701	686	676	683	682	687	
歳出合計(B)	3,850	3,517	3,471	3,588	3,533	3,519	3,565	3,570	3,608	

財源不足額(A-B)	0	△ 50	△ 67	△ 72	△ 68	△ 71	△ 74	△ 78	△ 80
基金充当額		50							

主要5基金 年度末残高見込額	160	110							
----------------	-----	-----	--	--	--	--	--	--	--

※ 主要5基金: 財政調整基金、市債管理基金(満期一括除き)、都市整備基金、健康福祉基金、職員退職手当基金(定年年齢引上除き)

※ 決算に伴う基金取崩回避・基金積立の平均額(H23~R3): 約55億円

年度末市債残高見込額	2,665	2,731	2,779	2,874	2,948	2,962	2,979	2,996	3,020
(臨時財政対策債込み)	4,658	4,676	4,707	4,783	4,832	4,821	4,808	4,793	4,781

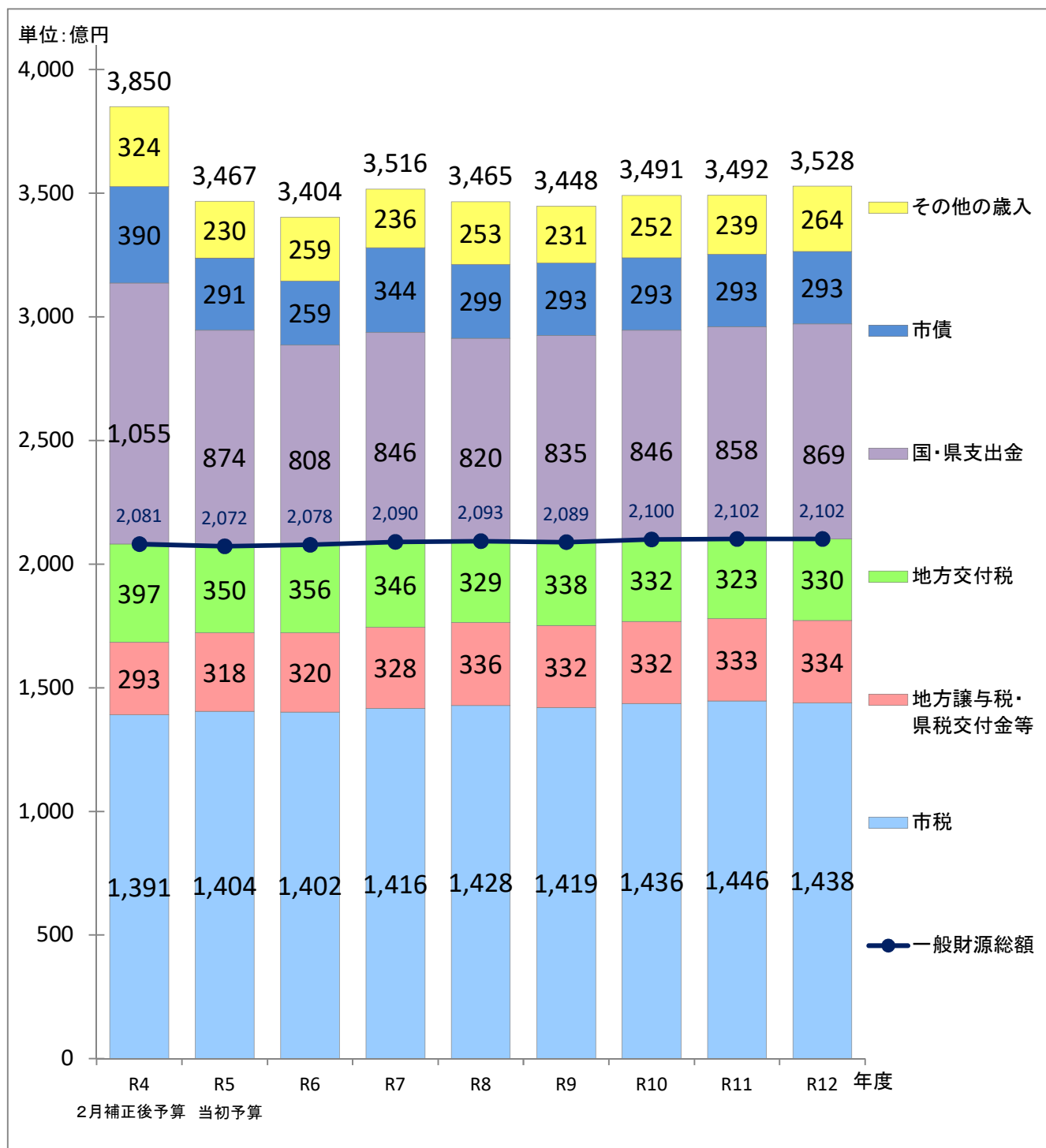
満期一括償還方式で発行した市債の償還のための積立金は、償還したものとして残高から差し引く(理論残高)

経常収支比率	92.8%	94.1%	95.6%	95.3%	96.2%	95.9%	96.8%	96.5%	97.5%
実質公債費比率	6.1%	6.0%	6.3%	6.6%	6.9%	7.3%	7.5%	7.8%	7.9%

歳入の見通し

- ◎ 歳入全体としては、増加傾向にあると見込んでおり、主に名目経済成長率の伸び等により、市税及び地方譲与税・県税交付金等が増加すると見込んでいます。それに伴い、地方交付税(臨時財政対策債を含む)は減少するものの、一般財源総額も緩やかに増加する見込です。

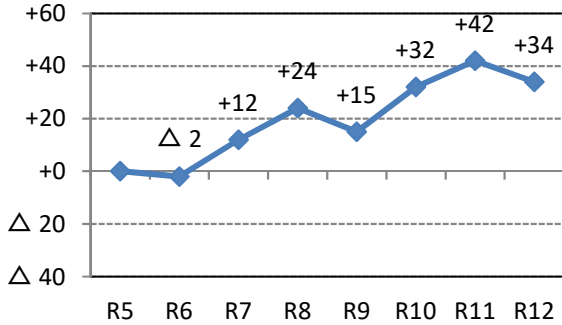
【歳入の推移】



○今後8年間の歳入の増減見込み

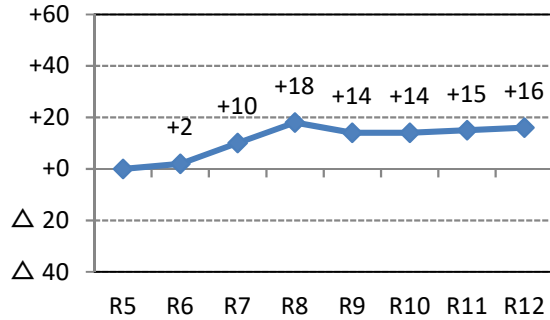
※令和5年度当初予算と比較した各年度の増減見込み
(単位:億円)

市税



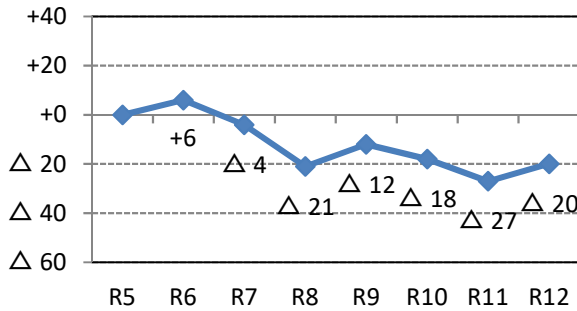
固定資産税の評価替えにより減少する年度があるものの、全体的には、名目経済成長率の伸びや市税収納率の向上により増加すると見込んでいます。

地方譲与税・県税交付金等



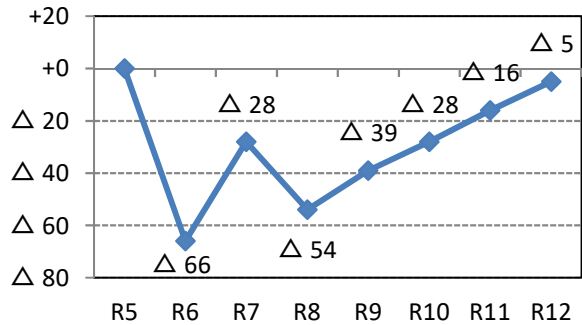
全体的には、名目経済成長率の伸びにより、緩やかに増加すると見込んでいます。

地方交付税(臨時財政対策債を含む)



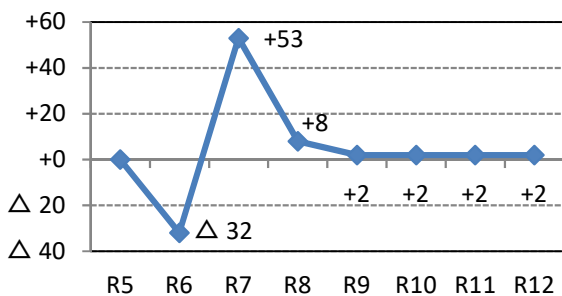
令和4年台風15号の影響により基準財政需要額は増加するものの、市税等の増収見込みに伴う基準財政収入額の増加により、普通交付税は減少すると見込んでいます。

国・県支出金



令和6年度は、新型コロナウイルス感染症対策や令和4年台風15号の災害復旧事業による影響がなくなるため、減少します。令和7年度は、投資的経費に連動して一時的に増加します。全体的には、扶助費の増加に連動して増加すると見込んでいます。

市債(臨時財政対策債を除く)

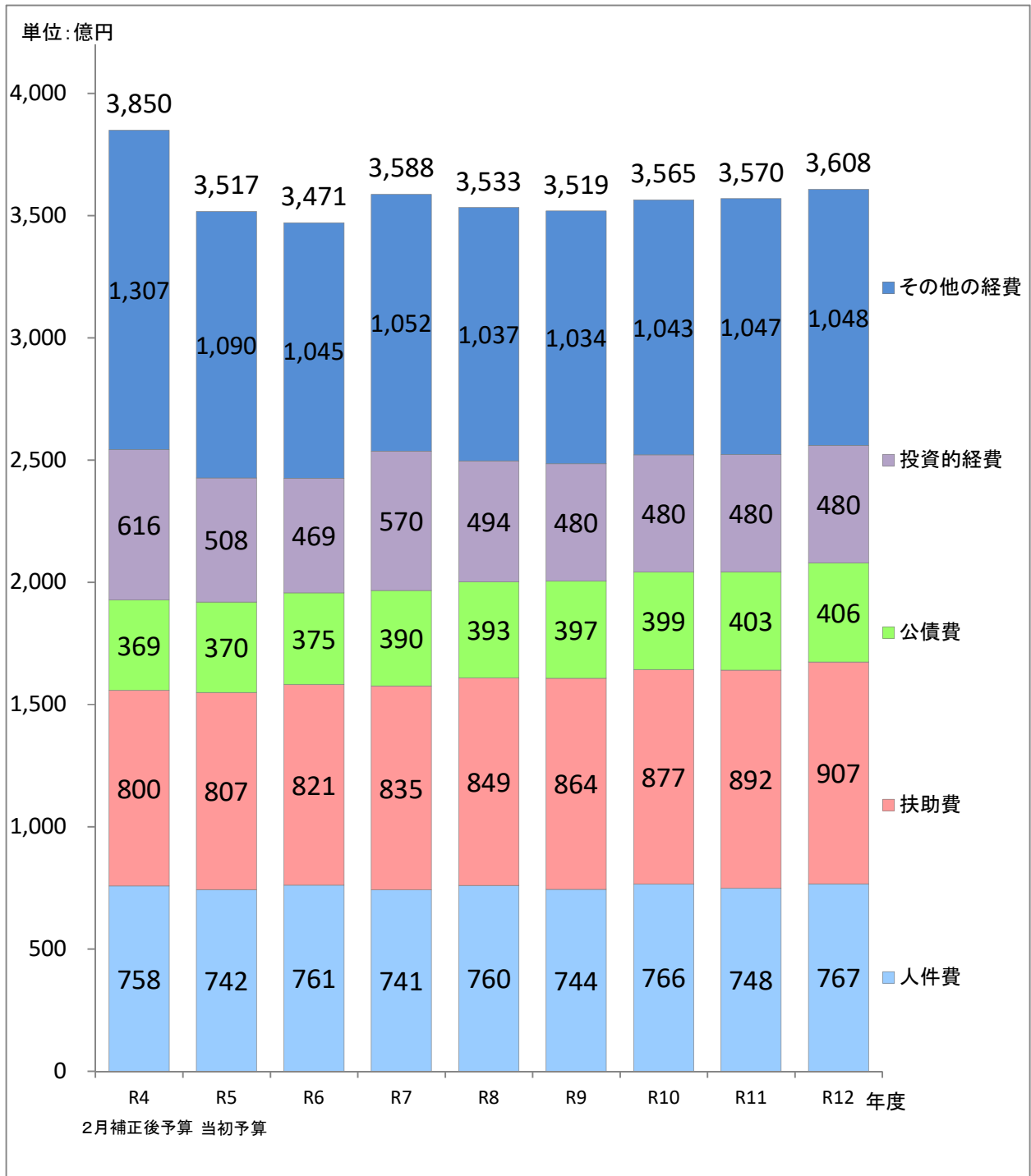


令和6年度は、令和4年台風15号による災害復旧事業債の発行がなくなるため、減少します。令和7年度は、投資的経費に連動して一時的に増加します。令和9年度以降は、投資的経費と連動して横ばいで推移します。

歳出の見通し

- ◎ 歳出全体としては、増加傾向にあると見込んでおり、主に、自立支援給付費や障害児施設給付費などの扶助費及び公債費が増加すると見込んでいます。
 投資的経費について、令和8年度までは、第4次総合計画前期実施計画を踏まえて推計しており、特に令和7年度は静岡市民文化会館再整備事業、最終処分場整備事業、消防ヘリコプター機体更新などの事業が盛り込まれているため、事業費が突出すると見込んでいます。

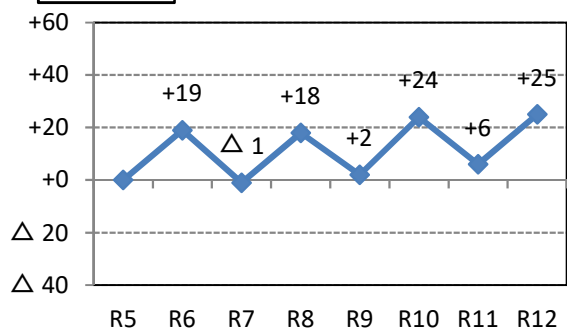
【歳出の推移】



○今後8年間の歳出の増減見込み

※令和5年度当初予算と比較した各年度の増減見込み

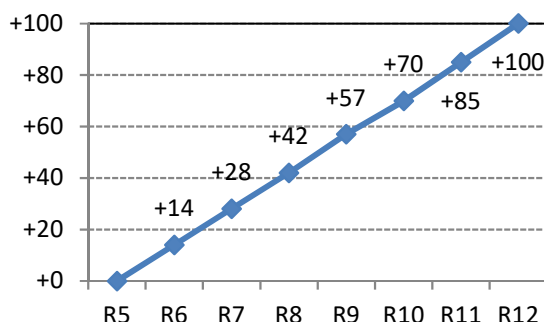
人件費



第3次職員配置適正計画により行政職員数は増加し、児童生徒の減少に伴い教育職員数は減少するため、給与はほぼ横ばいで推移すると見込んでいます。全体的には、段階的な定年年齢の引き上げによる退職手当の増減に伴い、年度毎に大きく変動すると見込んでいます。

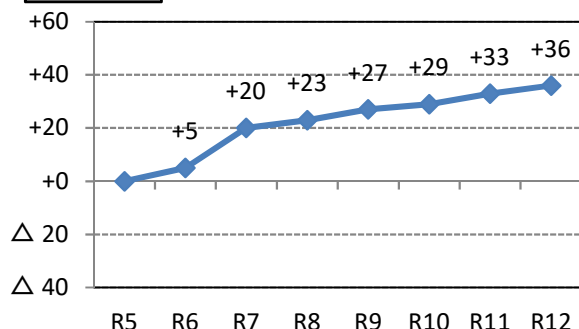
扶助費

(単位:億円)



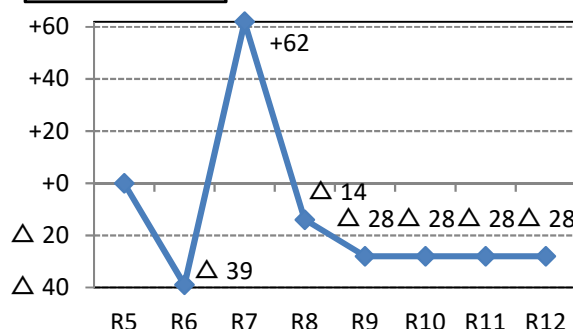
全体的に増加傾向と見込んでおり、特に、自立支援給付費及び障害児施設給付費などが大きく増加していくと見込んでいます。

公債費



投資的経費に連動して増加していく見込みです。特に、令和4年9月の台風の災害復旧のために発行する市債の償還が始まる令和7年度から増加すると見込んでいます。

投資的経費



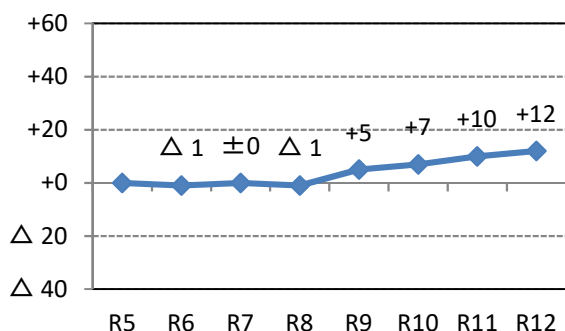
令和8年度までは、第4次総合計画前期実施計画を踏まえ、推計しています。令和7年度に大規模事業が盛り込まれているため、事業費が突出すると見込んでいます。

(主な事業)

- ・静岡市民文化会館再整備
- ・海洋文化施設建設
- ・最終処分場整備
- ・消防ヘリコプター機体更新

令和9年度以降は、令和4～8年度の平均額とし、横ばいで推移すると見込んでいます。

他会計繰出金

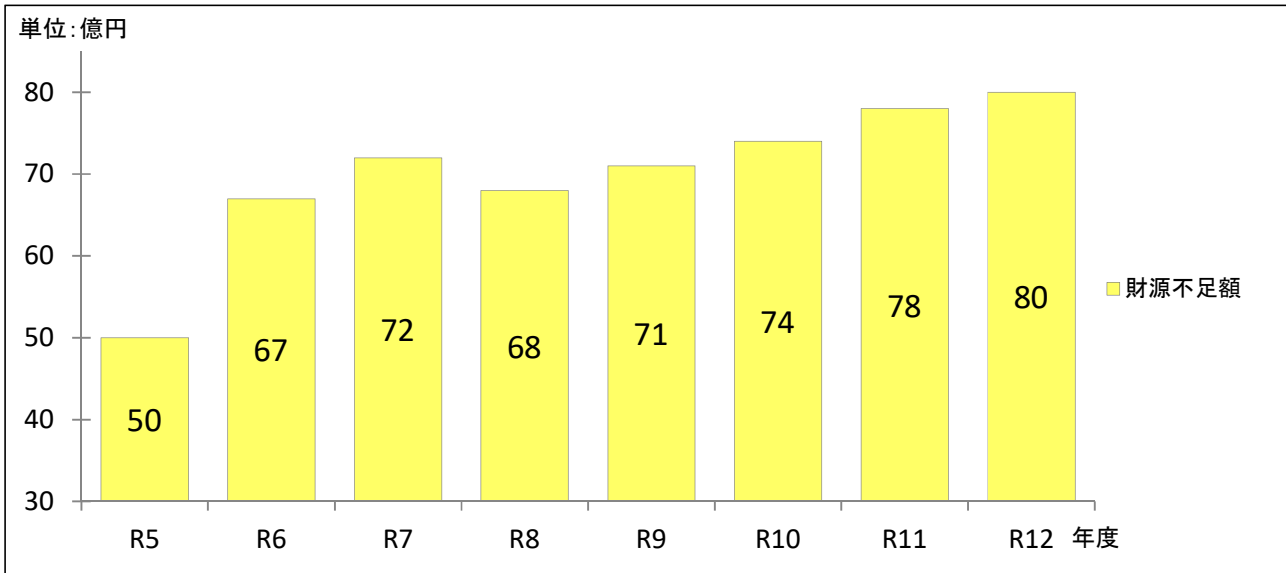


清水病院の経営改善により病院事業会計への繰出金が減少するものの、介護保険事業会計、後期高齢者医療事業会計への繰出金の増加により、令和9年度以降は増加する見込みです。

財源不足額の見通し

市税や地方交付税などを合わせた一般財源総額の大幅な増額が見込まれない中、投資的経費の変動や、扶助費、公債費の増加が見込まれるため、財源不足額が増加すると見込んでいます。

【財源不足額の推移】

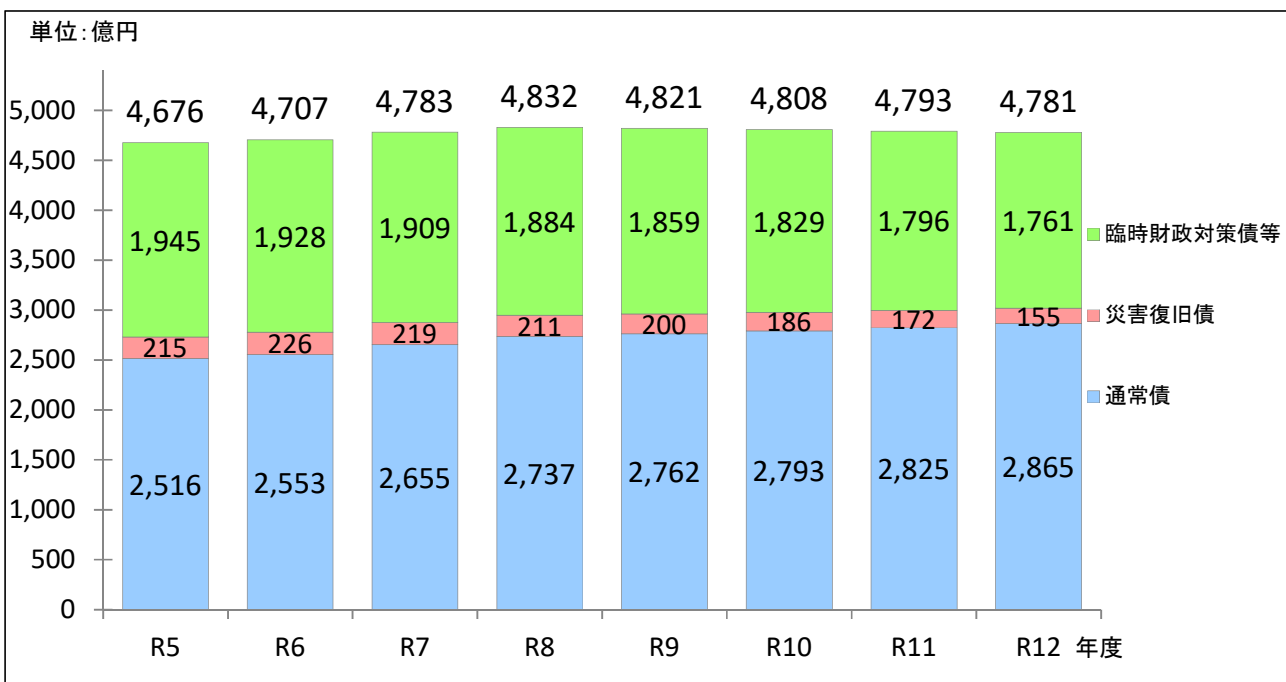


年度末市債残高見込額

通常債の残高は、投資的経費に連動して、増加する見込みです。

普通交付税の振替である臨時財政対策債の残高は減少する見込みです。

【年度末市債残高の推移】



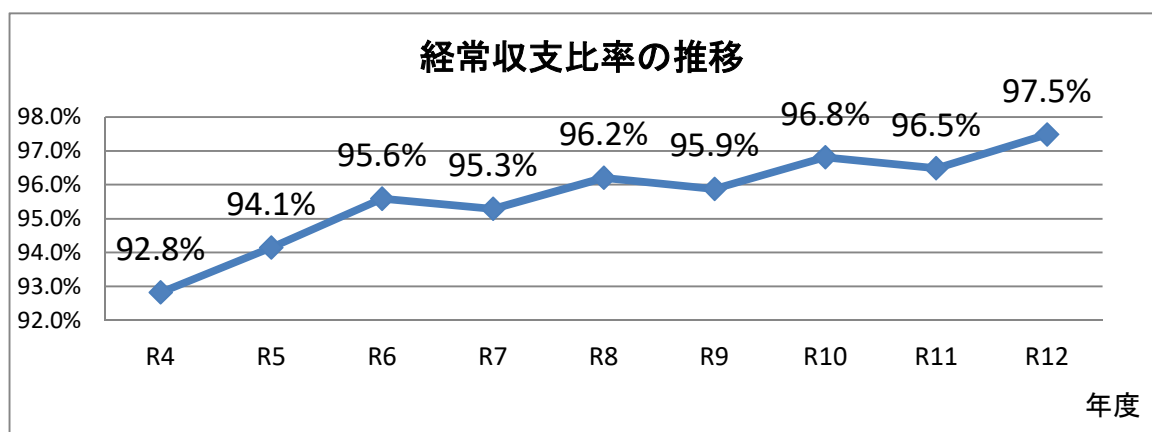
※満期一括償還方式で発行した市債の償還のための積立金は、償還したものとして残高から差し引いています。

経常収支比率の見込み

経常収支比率とは？

経常収支比率とは、市税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源が、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充てられている割合です。経常収支比率の値が低いほど、財政に弾力性があり、独自の政策のために使えるお金が多くなります。

- ◎ 経常的に収入される財源は、ほぼ横ばいで推移する一方、経常的に支出される経費は、扶助費や公債費が増加することから、経常収支比率は増加する見込みです。

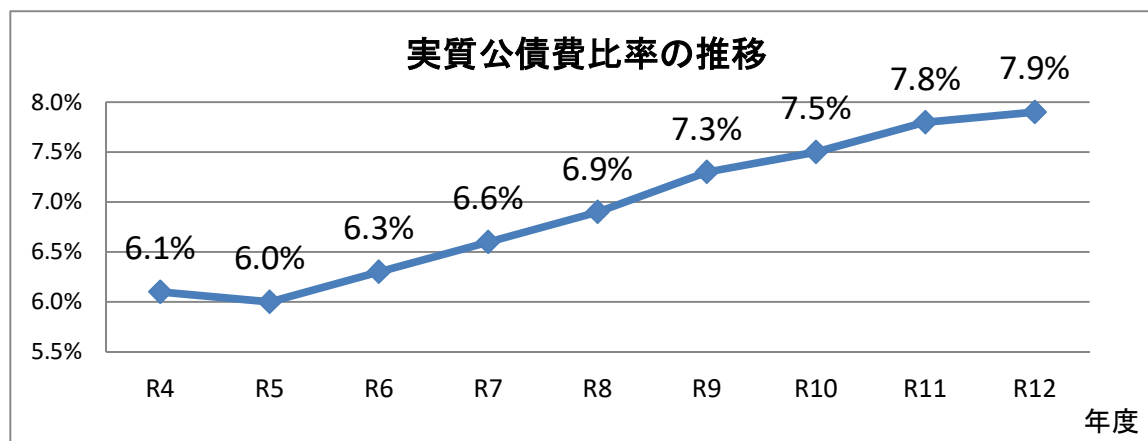


実質公債費比率の見込み

実質公債費比率とは？

実質公債費比率とは、1年間の収入（標準財政規模）に対して、1年間に支払う公債費などの割合です。実質公債費比率の値が低いほど、借入金等の返済以外に使えるお金が多くなります。単年度の実質公債費比率の3年間平均で算出されます。

- ◎ 標準財政規模がほぼ横ばいで推移する一方、公債費は増加していくことなどから、実質公債費比率は、増加する見込みです。



(4) 財源不足への対応

- ① 第4次静岡市行財政改革前期実施計画(令和5~8年度)に基づく取組の実施
 - ア 官民連携の推進及び民間活力の活用(道路照明灯 LED 化など)
 - イ 事務事業の見直し・統廃合(予算編成における定期点検の実施)
 - ウ 行政DXの推進による業務効率化(ペーパーレスの推進など)
 - エ ライフステージに応じた柔軟な働き方(フリーアドレス、モバイルワークなど)の推進
 - オ 自主財源の確保(未利用地の売却など)
 - カ 企業版ふるさと納税の活用(市外企業からの寄附金を活用し、地方創生の取組を推進)
 - キ 市債発行額の抑制・市債残高の適正な管理(フローとストックに留意した財政運営)

- ② アセットマネジメント基本方針(平成 26~令和 25 年度)に基づく第2次アクションプラン(令和5~12 年度)の着実な実施
 - ア 総資産量の適正化(小中一貫校整備(蒲原地区・藁科地区)など)
 - 令和 25 年度までに公共建築物の総延床面積を 20%縮減(平成 24 年3月末比)
 - (これまでの主な取組) 安倍口団地再整備、生涯学習交流館建替(三保・飯田)、小中一貫校整備(両河内地区)
 - イ 長寿命化の推進(静岡市民文化会館再整備など)
 - 個別の施設に応じた計画的な予防保全・改修による財政負担の軽減、平準化
 - (これまでの主な取組) 中央図書館大規模改修、消防署大規模改修(葵・千代田)
 - ウ 民間活力の導入(上土団地再整備など)
 - 民間企業等のノウハウや資金の導入による財政負担の軽減とサービス水準の向上
 - (これまでの主な取組) 障害者支援施設の民営化(わらしな学園)、こども園の民営化(新富町・三保・折戸)

- ③ 雇用拡大・就労促進・健康づくりなどによる扶助費の増加への対処
 - ア 雇用拡大・就労促進(誰もが活躍支援プロジェクト)
 - 就職氷河期世代再チャレンジ支援事業
 - 障がい者就労アセスメントモデル事業(一般就労への移行支援) など
 - イ 健康寿命の延伸
 - 静岡型 MCI[※]改善プログラム普及事業[※]軽度認知障害
 - 認知症予防支援体制の構築(認知症ケア推進センター「かけこまち七間町」) など

- ④ 利用可能な基金等の活用
 - ア 財政調整基金や都市整備基金などの特定目的基金等の活用
 - イ 効率的な基金の運用

- ⑤ 適切な予算の執行管理
 - ア 歳出の効率的・効果的な執行と合理化・簡素化による削減 など
 - イ 歳入予算の確実な確保 など

4 予算案の資料

4 予算案の資料

(1) 会計別予算規模

区 分		令和5年度	令和4年度	比較増減	
				金 額	増減率
		千円	千円	千円	%
一 般 会 計		351,700,000	337,800,000	13,900,000	4.1
特 別 会 計	電気事業経営記念基金会計	232,100	231,000	1,100	0.5
	土地区画整理清算金会計	1,300	4,300	△ 3,000	△ 69.8
	母子・父子・寡婦福祉資金貸付金 会計	369,500	369,800	△ 300	△ 0.1
	公債管理事業会計	60,206,000	61,144,000	△ 938,000	△ 1.5
	競輪事業会計	30,324,000	23,027,000	7,297,000	31.7
	国民健康保険事業会計	67,555,700	68,918,900	△ 1,363,200	△ 2.0
	農業集落排水事業会計	397,500	298,700	98,800	33.1
	駐車場事業会計	152,100	168,700	△ 16,600	△ 9.8
	介護保険事業会計	72,918,100	73,078,000	△ 159,900	△ 0.2
	介護保険サービス会計	101,600	60,100	41,500	69.1
	中央卸売市場事業会計	696,500	618,600	77,900	12.6
	後期高齢者医療事業会計	10,731,000	10,834,400	△ 103,400	△ 1.0
	静岡市立静岡病院事業債管理 事業会計	983,800	983,800	0	0.0
計		244,669,200	239,737,300	4,931,900	2.1
企 業 会 計	簡易水道事業会計	191,000	194,600	△ 3,600	△ 1.8
	病院事業会計	15,271,000	14,189,000	1,082,000	7.6
	水道事業会計	20,476,000	19,788,000	688,000	3.5
	下水道事業会計	43,604,000	42,425,000	1,179,000	2.8
計		79,542,000	76,596,600	2,945,400	3.8
合 計		675,911,200	654,133,900	21,777,300	3.3

(2)一般会計歳入の状況

区 分		令和5年度		令和4年度		比較増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
自 主 財 源	市 税	140,400,000	39.9	139,100,000	41.2	1,300,000	0.9
	分担金及び負担金	758,111	0.2	1,015,017	0.3	△ 256,906	△ 25.3
	使用料及び手数料	8,218,484	2.3	7,783,345	2.3	435,139	5.6
	財産収入	884,533	0.3	524,882	0.2	359,651	68.5
	寄附金	1,722,021	0.5	708,545	0.2	1,013,476	143.0
	繰入金	6,817,445	2.0	6,245,930	1.8	571,515	9.2
	繰越金	1,500,000	0.4	1,500,000	0.4	0	0.0
	諸収入 (うち宝くじ益金) (うち競輪益金)	7,767,372 (1,600,000) (200,000)	2.2 (0.5) (0.1)	7,326,111 (1,600,000) (150,000)	2.2 (0.5) (0.0)	441,261 (0) (50,000)	6.0 (0.0) (33.3)
	計	168,067,966	47.8	164,203,830	48.6	3,864,136	2.4
依 存 財 源	地方譲与税	2,341,000	0.7	2,450,000	0.7	△ 109,000	△ 4.4
	利子割交付金	63,000	0.0	83,000	0.0	△ 20,000	△ 24.1
	配当割交付金	667,000	0.2	698,000	0.2	△ 31,000	△ 4.4
	株式等譲渡所得割交付金	894,000	0.3	949,000	0.3	△ 55,000	△ 5.8
	分離課税所得割交付金	122,000	0.0	129,000	0.0	△ 7,000	△ 5.4
	法人事業税交付金	1,784,000	0.5	1,839,000	0.6	△ 55,000	△ 3.0
	地方消費税交付金	18,456,000	5.2	16,833,000	5.0	1,623,000	9.6
	ゴルフ場利用税交付金	25,000	0.0	27,000	0.0	△ 2,000	△ 7.4
	環境性能割交付金	513,000	0.1	528,000	0.2	△ 15,000	△ 2.8
	軽油引取税交付金	5,835,000	1.7	5,768,000	1.7	67,000	1.2
	地方特例交付金	1,075,000	0.3	822,000	0.3	253,000	30.8
	地方交付税	27,000,000	7.7	21,361,000	6.3	5,639,000	26.4
	交通安全対策特別交付金	337,500	0.1	352,000	0.1	△ 14,500	△ 4.1
	国庫支出金	65,833,567	18.7	62,770,558	18.6	3,063,009	4.9
県支出金	21,589,067	6.1	19,723,912	5.8	1,865,155	9.5	
市 債	37,096,900	10.6	39,262,700	11.6	△ 2,165,800	△ 5.5	
計	183,632,034	52.2	173,596,170	51.4	10,035,864	5.8	
合 計	351,700,000	100.0	337,800,000	100.0	13,900,000	4.1	

(3) 市税の状況

区 分	令和5年度		令和4年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
市 民 税	64,799,000	46.2	64,433,000	46.3	366,000	0.6
個人市民税	56,724,000	40.4	56,556,000	40.6	168,000	0.3
法人市民税	8,075,000	5.8	7,877,000	5.7	198,000	2.5
固 定 資 産 税	54,120,000	38.5	53,672,000	38.6	448,000	0.8
固 定 資 産 税	53,822,000	38.3	53,371,000	38.4	451,000	0.8
国有資産等所在市交付金 及び納付金	298,000	0.2	301,000	0.2	△ 3,000	△ 1.0
軽 自 動 車 税	1,888,000	1.3	1,850,000	1.3	38,000	2.1
市 た ば こ 税	4,428,000	3.2	4,172,000	3.0	256,000	6.1
鉦 産 税	100	0.0	100	0.0	0	0.0
入 湯 税	38,900	0.0	30,900	0.0	8,000	25.9
事 業 所 税	4,357,000	3.1	4,279,000	3.1	78,000	1.8
都 市 計 画 税	10,769,000	7.7	10,663,000	7.7	106,000	1.0
合 計	140,400,000	100.0	139,100,000	100.0	1,300,000	0.9

(4)主な基金残高の状況(普通会計)

基金名	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
	年度末 現在高	年度末 現在高見込	積立額	取崩額	年度末 現在高見込
	千円	千円	千円	千円	千円
財政調整基金	11,611,677	9,048,717	10,000	3,500,000	5,558,717
市債管理基金	44,000,764	48,372,964	11,922,600	6,829,900	53,465,664
うち満期一括(元金積立)分	41,330,000	45,700,000	11,690,000	6,600,000	50,790,000
うち満期一括運用益分	86	86	229,900	229,900	86
特定目的基金(元本取崩型)	21,532,795	22,558,218	3,081,118	3,300,568	22,338,768
職員退職手当基金	620,326	621,026	2,446,000	0	3,067,026
都市整備基金	1,256,261	1,761,160	3,100	593,000	1,171,260
健康福祉基金	1,439,211	1,941,711	3,500	1,000,000	945,211
地域振興基金	4,000,000	4,000,000	0	0	4,000,000
森林環境基金	863,840	864,340	5,500	89,817	780,023
電気事業経営記念基金	3,620,019	3,850,127	231,208	0	4,081,335
一般廃棄物処理施設整備基金	2,142,036	2,143,736	2,200	500,000	1,645,936
公共建築物整備基金	5,000,000	5,146,300	149,500	500,000	4,795,800
その他15基金	2,591,102	2,229,818	240,110	617,751	1,852,177
特定目的基金(果実運用型)	1,884,613	1,889,105	7,660	14,077	1,882,688
産業振興基金	451,813	451,813	0	0	451,813
興津川保全基金	251,818	251,828	100	0	251,928
その他12基金	1,180,982	1,185,464	7,560	14,077	1,174,465
小計	79,029,849	81,869,004	15,021,378	13,644,545	83,245,837
定額運用基金	1,920,000	1,920,000	0	0	1,920,000
土地開発基金	1,900,000	1,900,000	0	0	1,900,000
国民健康保険高額療養費貸付基金	20,000	20,000	0	0	20,000
合計	80,949,849	83,789,004	15,021,378	13,644,545	85,165,837

(5) 一般会計歳出の状況(性質別)

区 分		令和5年度		令和4年度		比較増減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
		千円	%	千円	%	千円	%
義務的経費	人 件 費	74,178,807	21.1	77,183,397	22.9	△ 3,004,590	△ 3.9
	扶 助 費	80,715,391	23.0	78,285,516	23.2	2,429,875	3.1
	公 債 費	36,961,000	10.5	37,264,000	11.0	△ 303,000	△ 0.8
	計	191,855,198	54.6	192,732,913	57.1	△ 877,715	△ 0.5
投資的経費	普 通 建 設 費	42,858,805	12.2	37,696,016	11.1	5,162,789	13.7
	(公 共)	21,208,041	6.0	18,703,665	5.5	2,504,376	13.4
	(単 独)	21,650,764	6.2	18,992,351	5.6	2,658,413	14.0
	災 害 復 旧 費	7,914,361	2.2	3,588,182	1.1	4,326,179	120.6
計	50,773,166	14.4	41,284,198	12.2	9,488,968	23.0	
その他の経費	物 件 費	46,356,486	13.2	42,982,118	12.7	3,374,368	7.9
	維 持 補 修 費	4,493,140	1.3	4,009,336	1.2	483,804	12.1
	補 助 費 等	22,301,259	6.3	22,758,853	6.7	△ 457,594	△ 2.0
	積 立 金	2,870,270	0.8	565,165	0.2	2,305,105	407.9
	出 資 金 ・ 貸 付 金	647,012	0.2	1,465,496	0.4	△ 818,484	△ 55.9
	繰 出 金	32,403,469	9.2	32,001,921	9.5	401,548	1.3
計	109,071,636	31.0	103,782,889	30.7	5,288,747	5.1	
合 計	351,700,000	100.0	337,800,000	100.0	13,900,000	4.1	

※ 「繰出金」には、簡易水道事業会計への負担金及び補助金、病院事業会計への負担金、補助金及び出資金、静岡市立静岡病院への負担金、補助金、水道事業会計への負担金及び補助金、下水道事業会計への負担金及び出資金を含む。

(6) 一般会計歳出の状況(款別)

区 分	令和5年度		令和4年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
議 会 費	1,034,379	0.3	1,064,206	0.3	△ 29,827	△ 2.8
総 務 費	34,563,329	9.8	27,957,654	8.3	6,605,675	23.6
民 生 費	118,164,099	33.6	115,341,586	34.1	2,822,513	2.4
衛 生 費	40,074,797	11.4	39,169,312	11.6	905,485	2.3
労 働 費	554,108	0.2	569,126	0.2	△ 15,018	△ 2.6
農林水産業費	4,394,431	1.2	4,227,206	1.2	167,225	4.0
商 工 費	6,856,350	2.0	7,571,262	2.2	△ 714,912	△ 9.4
土 木 費	44,000,628	12.5	42,411,952	12.6	1,588,676	3.7
消 防 費	11,051,071	3.1	10,510,794	3.1	540,277	5.1
教 育 費	45,434,723	12.9	46,951,166	13.9	△ 1,516,443	△ 3.2
災 害 復 旧 費	7,914,361	2.3	3,588,182	1.1	4,326,179	120.6
公 債 費	37,120,000	10.6	37,400,000	11.1	△ 280,000	△ 0.7
諸 支 出 金	37,724	0.0	37,554	0.0	170	0.5
予 備 費	500,000	0.1	1,000,000	0.3	△ 500,000	△ 50.0
合 計	351,700,000	100.0	337,800,000	100.0	13,900,000	4.1

(7) 当初予算の推移(全会計)

区分	一般会計		地財計画 伸率	特別・企業会計		合計	
	金額 千円	伸率 %		金額 千円	伸率 %	金額 千円	伸率 %
H24	278,600,000	0.9	△ 0.8	286,066,200	4.2	564,666,200	2.5
H25	266,400,000	△ 4.4	0.1	287,728,700	0.6	554,128,700	△ 1.9
H26	276,200,000	3.7	1.8	304,188,400	5.7	580,388,400	4.7
H27	282,500,000	2.3	2.3	321,238,200	5.6	603,738,200	4.0
H28	282,200,000	△ 0.1	0.6	315,644,700	△ 1.7	597,844,700	△ 1.0
H29	311,600,000	10.4	1.0	317,663,300	0.6	629,263,300	5.3
H30	312,200,000	0.2	0.3	315,869,200	△ 0.6	628,069,200	△ 0.2
R1	318,000,000	1.9	3.1	304,502,800	△ 3.6	622,502,800	△ 0.9
R2	325,300,000	2.3	1.3	316,973,300	4.1	642,273,300	3.2
R3	329,700,000	1.4	△ 1.0	325,418,900	2.7	655,118,900	2.0
R4	337,800,000	2.5	0.9	316,333,900	△ 2.8	654,133,900	△ 0.2
R5	351,700,000	4.1	1.6	324,211,200	2.5	675,911,200	3.3

(8) 一般会計予算の推移(当初予算対比)

① 歳入予算

区 分		当 初 予 算					額
		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
自 主 財 源	市 税	138,600,000	142,733,000	140,500,000	132,483,000	139,100,000	140,400,000
	分 担 金 及 び 負 担 金	1,666,495	1,216,751	958,127	931,056	1,015,017	758,111
	使 用 料 及 び 手 数 料	9,103,576	8,916,316	8,407,236	8,063,017	7,783,345	8,218,484
	財 産 収 入	754,437	517,118	371,481	540,214	524,882	884,533
	寄 附 金	330,100	198,442	316,850	358,420	708,545	1,722,021
	繰 入 金	5,940,062	5,662,300	6,405,191	7,466,788	6,245,930	6,817,445
	繰 越 金	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000
	諸 収 入	7,598,889	7,469,610	7,802,388	7,582,708	7,326,111	7,767,372
	(うち宝くじ益金)	(1,800,000)	(1,600,000)	(1,600,000)	(1,600,000)	(1,600,000)	(1,600,000)
	(うち競輪益金)	(400,000)	(150,000)	(300,000)	(400,000)	(150,000)	(200,000)
小 計	165,493,559	168,213,537	166,261,273	158,925,203	164,203,830	168,067,966	
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	2,138,000	2,225,000	2,321,000	2,245,000	2,450,000	2,341,000
	利 子 割 交 付 金	200,000	179,000	102,000	103,000	83,000	63,000
	配 当 割 交 付 金	545,000	526,000	499,000	478,000	698,000	667,000
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	561,000	561,000	334,000	608,000	949,000	894,000
	分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	112,000	114,000	114,000	120,000	129,000	122,000
	道 府 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金	1,607,000	—	—	—	—	—
	法 人 事 業 税 金 交 付 金	—	—	1,151,000	1,461,000	1,839,000	1,784,000
	地 方 消 費 税 金 交 付 金	14,169,000	13,566,000	17,144,000	16,719,000	16,833,000	18,456,000
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	27,000	26,000	25,000	25,000	27,000	25,000
	自 動 車 取 得 税 金 交 付 金	881,000	427,000	—	—	—	—
	環 境 性 能 割 金 交 付 金	—	259,000	302,000	424,000	528,000	513,000
	軽 油 引 取 税 金 交 付 金	5,806,000	5,918,000	5,856,000	5,691,000	5,768,000	5,835,000
	地 方 特 例 金 交 付 金	700,000	2,017,000	900,000	2,085,000	822,000	1,075,000
	地 方 交 付 税	14,800,000	15,110,000	16,815,000	17,560,000	21,361,000	27,000,000
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	369,000	360,000	320,000	340,000	352,000	337,500
	国 庫 支 出 金	50,941,635	52,227,617	57,232,530	59,376,673	62,770,558	65,833,567
県 支 出 金	14,256,206	16,408,546	17,304,497	18,014,124	19,723,912	21,589,067	
市 債	39,593,600	39,862,300	38,618,700	45,525,000	39,262,700	37,096,900	
小 計	146,706,441	149,786,463	159,038,727	170,774,797	173,596,170	183,632,034	
合 計	312,200,000	318,000,000	325,300,000	329,700,000	337,800,000	351,700,000	

△印は減

構 成 比						対 前 年 度 増 減 率					
H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
44.4	44.9	43.2	40.2	41.2	39.9	9.5	3.0	△ 1.6	△ 5.7	5.0	0.9
0.5	0.4	0.3	0.3	0.3	0.2	10.0	△ 27.0	△ 21.3	△ 2.8	9.0	△ 25.3
2.9	2.8	2.6	2.4	2.3	2.3	0.1	△ 2.1	△ 5.7	△ 4.1	△ 3.5	5.6
0.3	0.2	0.1	0.2	0.2	0.3	△ 25.9	△ 31.5	△ 28.2	45.4	△ 2.8	68.5
0.1	0.0	0.1	0.1	0.2	0.5	1.2	△ 39.9	59.7	13.1	97.7	143.0
1.9	1.8	2.0	2.3	1.8	2.0	2.8	△ 4.7	13.1	16.6	△ 16.4	9.2
0.5	0.5	0.4	0.4	0.4	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
2.4	2.3	2.4	2.3	2.2	2.2	0.8	△ 1.7	4.5	△ 2.8	△ 3.4	6.0
(0.6)	(0.5)	(0.5)	(0.5)	(0.5)	(0.5)	(△ 10.0)	(△ 11.1)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)
(0.1)	(0.0)	(0.1)	(0.1)	(0.0)	(0.1)	(33.3)	(△ 62.5)	(100.0)	(33.3)	(△ 62.5)	(33.3)
53.0	52.9	51.1	48.2	48.6	47.8	7.9	1.6	△ 1.2	△ 4.4	3.3	2.4
0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	1.1	4.1	4.3	△ 3.3	9.1	△ 4.4
0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	75.4	△ 10.5	△ 43.0	1.0	△ 19.4	△ 24.1
0.2	0.2	0.1	0.2	0.2	0.2	3.8	△ 3.5	△ 5.1	△ 4.2	46.0	△ 4.4
0.2	0.2	0.1	0.2	0.3	0.3	36.5	0.0	△ 40.5	82.0	56.1	△ 5.8
0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	△ 4.3	1.8	0.0	5.3	7.5	△ 5.4
0.5	—	—	—	—	—	△ 87.7	皆減	—	—	—	—
—	—	0.4	0.4	0.6	0.5	—	—	皆増	26.9	25.9	△ 3.0
4.5	4.3	5.3	5.1	5.0	5.2	8.2	△ 4.3	26.4	△ 2.5	0.7	9.6
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	△ 12.9	△ 3.7	△ 3.8	0.0	8.0	△ 7.4
0.3	0.1	—	—	—	—	25.9	△ 51.5	皆減	—	—	—
—	0.1	0.1	0.1	0.2	0.1	—	皆増	16.6	40.4	24.5	△ 2.8
1.9	1.9	1.8	1.7	1.7	1.7	△ 2.9	1.9	△ 1.0	△ 2.8	1.4	1.2
0.2	0.6	0.3	0.6	0.3	0.3	44.0	188.1	△ 55.4	131.7	△ 60.6	30.8
4.7	4.7	5.2	5.3	6.3	7.7	15.6	2.1	11.3	4.4	21.6	26.4
0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	△ 2.1	△ 2.4	△ 11.1	6.3	3.5	△ 4.1
16.3	16.4	17.6	18.0	18.6	18.7	△ 1.7	2.5	9.6	3.7	5.7	4.9
4.6	5.2	5.3	5.5	5.8	6.1	2.1	15.1	5.5	4.1	9.5	9.5
12.7	12.5	11.9	13.8	11.6	10.6	△ 7.0	0.7	△ 3.1	17.9	△ 13.8	△ 5.5
47.0	47.1	48.9	51.8	51.4	52.2	△ 7.3	2.1	6.2	7.4	1.7	5.8
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.2	1.9	2.3	1.4	2.5	4.1

② 歳出予算(性質別)

区分		当初予算額					
		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
		千円	千円	千円	千円	千円	千円
義務的経費	人件費	75,584,286	76,565,754	78,774,407	78,254,316	77,183,397	74,178,807
	扶助費	68,944,657	69,783,137	73,788,435	75,059,206	78,285,516	80,715,391
	公債費	37,752,000	37,595,000	37,227,000	37,364,000	37,264,000	36,961,000
	小計	182,280,943	183,943,891	189,789,842	190,677,522	192,732,913	191,855,198
投資的経費	普通建設費	40,819,797	40,966,489	39,466,037	38,044,736	37,696,016	42,858,805
	公共	18,629,782	18,181,739	20,096,781	20,447,590	18,703,665	21,208,041
	単独	22,190,015	22,784,750	19,369,256	17,597,146	18,992,351	21,650,764
	災害復旧費	834,627	889,735	3,787,857	3,764,011	3,588,182	7,914,361
	小計	41,654,424	41,856,224	43,253,894	41,808,747	41,284,198	50,773,166
その他の経費	物件費	35,399,332	37,180,952	37,262,792	39,403,100	42,982,118	46,356,486
	維持補修費	3,465,626	3,625,862	3,747,294	3,988,168	4,009,336	4,493,140
	補助費等	18,722,792	21,047,339	19,483,252	21,109,594	22,758,853	22,301,259
	積立金	29,209	26,755	59,092	76,790	565,165	2,870,270
	出資金・貸付金	153,920	192,736	234,602	182,955	1,465,496	647,012
	繰出金	30,493,754	30,126,241	31,469,232	32,453,124	32,001,921	32,403,469
	小計	88,264,633	92,199,885	92,256,264	97,213,731	103,782,889	109,071,636
合計		312,200,000	318,000,000	325,300,000	329,700,000	337,800,000	351,700,000

注 「繰出金」には、簡易水道事業会計への負担金及び補助金、病院事業会計への負担金、補助金及び出資金、静岡市立静岡病院への負担金及び補助金、水道事業会計への負担金及び補助金、下水道事業会計への負担金、補助金及び出資金を含む。

△印は減

構 成 比						対 前 年 度 増 減 率					
H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
24.2	24.1	24.2	23.7	22.9	21.1	△ 1.7	1.3	2.9	△ 0.7	△ 1.4	△ 3.9
22.1	21.9	22.7	22.8	23.2	23.0	7.0	1.2	5.7	1.7	4.3	3.1
12.1	11.8	11.4	11.3	11.0	10.5	△ 0.7	△ 0.4	△ 1.0	0.4	△ 0.3	△ 0.8
58.4	57.8	58.3	57.8	57.1	54.6	1.6	0.9	3.2	0.5	1.1	△ 0.5
13.1	12.9	12.1	11.5	11.1	12.2	△ 6.2	0.4	△ 3.7	△ 3.6	△ 0.9	13.7
6.0	5.7	6.2	6.2	5.5	6.0	△ 20.7	△ 2.4	10.5	1.7	△ 8.5	13.4
7.1	7.2	5.9	5.3	5.6	6.2	10.9	2.7	△ 15.0	△ 9.1	7.9	14.0
0.2	0.3	1.2	1.2	1.1	2.2	0.7	6.6	325.7	△ 0.6	△ 4.7	120.6
13.3	13.2	13.3	12.7	12.2	14.4	△ 6.0	0.5	3.3	△ 3.3	△ 1.3	23.0
11.3	11.7	11.5	12.0	12.7	13.2	1.1	5.0	0.2	5.7	9.1	7.9
1.1	1.1	1.1	1.2	1.2	1.3	△ 5.2	4.6	3.3	6.4	0.5	12.1
6.0	6.6	6.0	6.4	6.7	6.3	0.2	12.4	△ 7.4	8.3	7.8	△ 2.0
0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.8	37.1	△ 8.4	120.9	29.9	636.0	407.9
0.1	0.1	0.1	0.1	0.4	0.2	△ 8.2	25.2	21.7	△ 22.0	701.0	△ 55.9
9.8	9.5	9.7	9.8	9.5	9.2	0.4	△ 1.2	4.5	3.1	△ 1.4	1.3
28.3	29.0	28.4	29.5	30.7	31.0	0.4	4.5	0.1	5.4	6.8	5.1
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.2	1.9	2.3	1.4	2.5	4.1

③ 歳出予算(款別)

区 分	当 初 予 算 額					
	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
議 会 費	千円 1,048,827	千円 1,038,809	千円 1,034,343	千円 1,025,589	千円 1,064,206	千円 1,034,379
総 務 費	27,629,332	29,978,030	28,689,647	28,454,210	27,957,654	34,563,329
民 生 費	102,395,477	103,870,794	109,423,961	109,803,467	115,341,586	118,164,099
衛 生 費	27,683,893	28,836,546	32,243,735	33,670,080	39,169,312	40,074,797
労 働 費	511,324	675,386	671,648	578,350	569,126	554,108
農 林 水 産 業 費	4,508,005	4,742,628	4,124,850	4,062,202	4,227,206	4,394,431
商 工 費	5,186,354	6,353,786	4,844,408	5,414,217	7,571,262	6,856,350
土 木 費	44,813,030	42,864,616	41,239,528	41,284,542	42,411,952	44,000,628
消 防 費	10,726,212	10,642,998	11,373,708	10,982,784	10,510,794	11,051,071
教 育 費	48,714,217	50,132,483	50,265,202	52,721,950	46,951,166	45,434,723
災 害 復 旧 費	834,627	892,735	3,787,857	3,764,011	3,588,182	7,914,361
公 債 費	37,884,000	37,730,000	37,362,000	37,500,000	37,400,000	37,120,000
諸 支 出 金	64,702	41,189	39,113	38,598	37,554	37,724
予 備 費	200,000	200,000	200,000	400,000	1,000,000	500,000
合 計	312,200,000	318,000,000	325,300,000	329,700,000	337,800,000	351,700,000

△印は減

構 成 比						対 前 年 度 増 減 率					
H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.4	△ 1.0	△ 0.4	△ 0.8	3.8	△ 2.8
8.8	9.4	8.8	8.6	8.3	9.8	1.1	8.5	△ 4.3	△ 0.8	△ 1.7	23.6
32.8	32.7	33.6	33.3	34.1	33.6	2.1	1.4	5.3	0.3	5.0	2.4
8.9	9.1	9.9	10.2	11.6	11.4	2.5	4.2	11.8	4.4	16.3	2.3
0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.4	32.1	△ 0.6	△ 13.9	△ 1.6	△ 2.6
1.4	1.5	1.3	1.2	1.2	1.2	2.5	5.2	△ 13.0	△ 1.5	4.1	4.0
1.7	2.0	1.5	1.7	2.2	2.0	6.3	22.5	△ 23.8	11.8	39.8	△ 9.4
14.4	13.5	12.7	12.5	12.6	12.5	△ 3.6	△ 4.3	△ 3.8	0.1	2.7	3.7
3.4	3.3	3.5	3.3	3.1	3.1	△ 1.3	△ 0.8	6.9	△ 3.4	△ 4.3	5.1
15.6	15.7	15.4	16.0	13.9	12.9	△ 1.5	2.9	0.3	4.9	△ 10.9	△ 3.2
0.3	0.3	1.2	1.2	1.1	2.3	0.7	7.0	324.3	△ 0.6	△ 4.7	120.6
12.1	11.9	11.5	11.4	11.1	10.6	△ 0.7	△ 0.4	△ 1.0	0.4	△ 0.3	△ 0.7
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	△ 29.9	△ 36.3	△ 5.0	△ 1.3	△ 2.7	0.5
0.1	0.1	0.1	0.1	0.3	0.1	0.0	0.0	0.0	100.0	150.0	△ 50.0
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.2	1.9	2.3	1.4	2.5	4.1

(9) 一般会計決算の推移

① 歳入決算

区 分		決 算 額				
		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
自 主 財 源	市 税	139,921,698	142,602,556	139,758,947	137,874,554	139,100,000
	分 担 金 及 び 負 担 金	1,563,708	1,285,031	895,988	914,388	1,066,929
	使 用 料 及 び 手 数 料	8,755,640	8,467,524	7,651,464	7,380,974	7,605,236
	財 産 収 入	403,437	532,999	604,788	492,644	524,882
	寄 附 金	189,600	269,440	521,471	457,459	1,226,000
	繰 入 金	3,628,777	3,802,094	2,716,397	3,142,189	6,710,606
	繰 越 金	6,655,878	8,126,878	7,966,020	8,199,830	6,523,865
	諸 収 入	7,771,558	7,624,358	8,029,816	8,117,870	7,446,389
	(うち宝くじ益金)	(1,631,038)	(1,665,750)	(1,704,801)	(1,795,601)	(1,600,000)
	(うち競輪益金)	(400,000)	(150,000)	(150,000)	(400,000)	(150,000)
	小 計	168,890,296	172,710,880	168,144,891	166,579,908	170,203,907
	依 存 財 源	地 方 譲 与 税	2,305,662	2,329,785	2,377,253	2,435,792
利 子 割 交 付 金		216,061	102,766	101,653	77,425	83,000
配 当 割 交 付 金		411,835	477,035	433,138	657,473	698,000
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		411,693	320,696	588,218	937,408	949,000
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金		116,288	117,877	117,466	143,499	129,000
法 人 事 業 税 交 付 金		—	—	1,022,385	1,818,226	1,839,000
道 府 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金		1,657,858	—	—	—	—
地 方 消 費 税 交 付 金		14,204,012	13,188,786	16,032,388	17,435,205	16,833,000
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		26,132	24,571	23,478	24,529	27,000
自 動 車 取 得 税 交 付 金		924,059	470,494	—	—	—
環 境 性 能 割 交 付 金		—	171,152	344,301	340,212	528,000
軽 油 引 取 税 交 付 金		5,815,076	5,727,061	5,577,456	5,761,320	5,768,000
地 方 特 例 交 付 金		803,138	2,000,696	1,091,865	2,449,250	1,107,506
地 方 交 付 税		16,310,449	17,898,726	17,935,456	26,237,972	26,722,476
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		329,458	321,193	352,153	335,064	352,000
国 庫 支 出 金		50,785,563	52,632,962	136,609,012	85,266,465	83,871,820
県 支 出 金	15,580,820	15,834,956	18,748,724	18,079,911	21,583,193	
市 債	35,737,600	39,028,000	41,851,000	35,743,900	51,955,600	
小 計	145,635,704	150,646,756	243,205,946	197,743,651	214,896,595	
合 計	314,526,000	323,357,636	411,350,837	364,323,559	385,100,502	

注 R4年度は、2月補正を含めた現計予算を掲載した。

△印は減

構 成 比					対 前 年 度 増 減 率				
H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
44.5	44.1	34.0	37.8	36.1	10.3	1.9	△ 2.0	△ 1.3	0.9
0.5	0.4	0.2	0.3	0.4	1.1	△ 17.8	△ 30.3	2.1	16.7
2.8	2.6	1.9	2.0	2.0	△ 2.0	△ 3.3	△ 9.6	△ 3.5	3.0
0.1	0.2	0.1	0.1	0.1	△ 51.3	32.1	13.5	△ 18.5	6.5
0.1	0.1	0.1	0.1	0.3	8.6	42.1	93.5	△ 12.3	168.0
1.1	1.2	0.7	0.9	1.7	40.1	4.8	△ 28.6	15.7	113.6
2.1	2.5	1.9	2.3	1.7	22.7	22.1	△ 2.0	2.9	△ 20.4
2.5	2.3	2.0	2.2	1.9	4.4	△ 1.9	5.3	1.1	△ 8.3
(0.5)	(0.5)	(0.4)	(0.5)	(0.4)	(0.7)	(2.1)	(2.3)	(5.3)	(△ 10.9)
(0.1)	(0.0)	(0.0)	(0.1)	(0.0)	(33.3)	(△ 62.5)	(0.0)	(166.7)	(△ 62.5)
53.7	53.4	40.9	45.7	44.2	9.8	2.3	△ 2.6	△ 0.9	2.2
0.7	0.7	0.6	0.7	0.6	0.7	1.0	2.0	2.5	0.6
0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	1.9	△ 52.4	△ 1.1	△ 23.8	7.2
0.1	0.2	0.1	0.2	0.2	△ 22.2	15.8	△ 9.2	51.8	6.2
0.1	0.1	0.1	0.2	0.2	△ 33.6	△ 22.1	83.4	59.4	1.2
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	19.5	1.4	△ 0.3	22.2	△ 10.1
—	—	0.2	0.5	0.5	—	—	皆増	77.8	1.1
0.5	—	—	—	—	△ 87.6	皆減	—	—	—
4.5	4.1	3.9	4.8	4.4	3.1	△ 7.1	21.6	8.7	△ 3.5
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	△ 4.9	△ 6.0	△ 4.4	4.5	10.1
0.3	0.1	—	—	—	5.7	△ 49.1	皆減	—	—
—	0.1	0.1	0.1	0.1	—	皆増	101.2	△ 1.2	55.2
1.9	1.8	1.3	1.6	1.5	2.0	△ 1.5	△ 2.6	3.3	0.1
0.3	0.6	0.3	0.7	0.3	14.7	149.1	△ 45.4	124.3	△ 54.8
5.2	5.5	4.4	7.2	6.9	2.9	9.7	0.2	46.3	1.8
0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	△ 5.7	△ 2.5	9.6	△ 4.9	5.1
16.1	16.3	33.2	23.4	21.9	△ 4.3	3.6	159.6	△ 37.6	△ 1.6
5.0	4.9	4.6	5.0	5.6	3.3	1.6	18.4	△ 3.6	19.4
11.4	12.1	10.2	9.8	13.5	△ 10.5	9.2	7.2	△ 14.6	45.4
46.3	46.6	59.1	54.3	55.8	△ 10.3	3.4	61.4	△ 18.7	8.7
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	△ 0.6	2.8	27.2	△ 11.4	5.7

② 歳出決算(性質別)

区 分		決 算 額				
		H30年度 千円	R1年度 千円	R2年度 千円	R3年度 千円	R4年度 千円
義 務 的 経 費	人 件 費	73,138,419	74,019,164	74,127,656	74,557,700	75,771,207
	扶 助 費	65,610,700	70,295,617	73,330,936	89,377,146	79,998,703
	公 債 費	37,332,183	37,381,514	37,454,007	35,990,540	36,998,000
	小 計	176,081,302	181,696,295	184,912,599	199,925,386	192,767,910
投 資 的 経 費	普 通 建 設 費	37,368,165	39,263,134	45,551,881	38,121,160	38,789,517
	公 共	18,887,269	19,889,403	24,578,473	20,874,868	18,760,277
	単 独	18,480,896	19,373,731	20,973,408	17,246,292	20,029,240
	災 害 復 旧 費	846,950	1,384,166	1,750,283	1,642,787	22,824,593
	小 計	38,215,115	40,647,300	47,302,164	39,763,947	61,614,110
そ の 他 の 経 費	物 件 費	33,801,439	34,457,619	35,976,628	44,677,529	51,316,395
	維 持 補 修 費	5,362,893	5,250,537	5,111,489	5,747,655	4,149,436
	補 助 費 等	20,954,335	21,738,072	95,641,877	23,924,730	35,660,589
	積 立 金	3,028,774	2,751,747	4,218,587	11,144,538	4,943,854
	出 資 金 ・ 貸 付 金	128,524	164,203	177,552	147,457	1,575,496
	繰 出 金	28,826,741	28,685,843	29,810,112	29,503,455	32,072,712
	小 計	92,102,706	93,048,021	170,936,245	115,145,364	129,718,482
合 計	306,399,123	315,391,616	403,151,008	354,834,697	384,100,502	

注 (1) 「繰出金」には、簡易水道事業会計への負担金及び補助金、病院事業会計への負担金、補助金及び出資金、静岡市立静岡病院への負担金及び補助金、水道事業会計への負担金及び補助金、下水道事業会計への負担金、補助金及び出資金を含む。

(2) R4年度は、2月補正を含めた現計予算を掲載した。

△印は減

構 成 比					対 前 年 度 増 減 率				
H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
23.9	23.5	18.4	21.0	19.7	△ 1.3	1.2	0.1	0.6	1.6
21.4	22.3	18.2	25.2	20.8	1.6	7.1	4.3	21.9	△ 10.5
12.2	11.8	9.3	10.1	9.7	△ 0.9	0.1	0.2	△ 3.9	2.8
57.5	57.6	45.9	56.3	50.2	△ 0.2	3.2	1.8	8.1	△ 3.6
12.2	12.5	11.3	10.7	10.1	△ 13.8	5.1	16.0	△ 16.3	1.8
6.2	6.3	6.1	5.9	4.9	△ 22.6	5.3	23.6	△ 15.1	△ 10.1
6.0	6.2	5.2	4.8	5.2	△ 2.5	4.8	8.3	△ 17.8	16.1
0.3	0.4	0.4	0.5	5.9	48.6	63.4	26.5	△ 6.1	1,289.4
12.5	12.9	11.7	11.2	16.0	△ 13.0	6.4	16.4	△ 15.9	54.9
11.0	10.9	8.9	12.6	13.4	1.7	1.9	4.4	24.2	14.9
1.8	1.7	1.3	1.6	1.1	4.4	△ 2.1	△ 2.6	12.4	△ 27.8
6.8	6.9	23.7	6.8	9.3	3.5	3.7	340.0	△ 75.0	49.1
1.0	0.9	1.1	3.2	1.3	58.7	△ 9.1	53.3	164.2	△ 55.6
0.0	0.0	0.0	0.0	0.4	16.8	27.8	8.1	△ 16.9	968.4
9.4	9.1	7.4	8.3	8.3	0.3	△ 0.5	3.9	△ 1.0	8.7
30.0	29.5	42.4	32.5	33.8	3.1	1.0	83.7	△ 32.6	12.7
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	△ 1.0	2.9	27.8	△ 12.0	8.2

③ 歳出決算(款別)

区 分	決 算 額				
	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
	千円	千円	千円	千円	千円
議 会 費	1,020,459	979,418	953,189	972,250	1,076,798
総 務 費	29,249,823	31,075,512	29,501,901	38,321,239	31,963,178
民 生 費	98,311,550	102,035,104	176,855,073	122,800,428	124,902,041
衛 生 費	27,080,072	28,503,636	32,849,818	40,212,657	47,212,464
労 働 費	518,914	537,997	730,913	626,013	638,470
農 林 水 産 業 費	4,248,052	3,765,018	4,320,825	3,787,610	4,758,403
商 工 費	4,610,698	5,142,945	10,857,029	6,581,374	11,307,960
土 木 費	44,490,737	43,181,847	43,896,817	43,750,849	43,759,528
消 防 費	10,610,557	10,009,162	11,444,389	10,729,034	10,932,638
教 育 費	47,901,761	51,232,954	52,522,043	49,239,389	47,565,187
災 害 復 旧 費	836,060	1,381,383	1,602,066	1,662,429	22,812,281
公 債 費	37,464,028	37,515,846	37,588,899	36,125,735	37,134,000
諸 支 出 金	56,412	30,794	28,046	25,690	37,554
予 備 費					1,000,000
合 計	306,399,123	315,391,616	403,151,008	354,834,697	385,100,502

注 R4年度歳出決算額は、2月補正を含めた現計予算を掲載した。

△印は減

構 成 比					対 前 年 度 増 減 率				
H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
0.3	0.3	0.2	0.3	0.3	△ 0.3	△ 4.0	△ 2.7	2.0	10.8
9.6	9.9	7.3	10.8	8.3	4.7	6.2	△ 5.1	29.9	△ 16.6
32.1	32.4	43.9	34.6	32.4	△ 1.4	3.8	73.3	△ 30.6	1.7
8.8	9.0	8.2	11.3	12.3	△ 0.2	5.3	15.2	22.4	17.4
0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	3.4	3.7	35.9	△ 14.4	2.0
1.4	1.2	1.1	1.0	1.2	6.2	△ 11.4	14.8	△ 12.3	25.6
1.5	1.6	2.7	1.9	2.9	1.6	11.5	111.1	△ 39.4	71.8
14.5	13.7	10.9	12.3	11.4	△ 8.1	△ 2.9	1.7	△ 0.3	0.0
3.5	3.2	2.8	3.0	2.8	△ 3.1	△ 5.7	14.3	△ 6.3	1.9
15.6	16.2	13.0	13.9	12.4	2.1	7.0	2.5	△ 6.3	△ 3.4
0.3	0.4	0.4	0.5	5.9	47.0	65.2	16.0	3.8	1,272.2
12.2	11.9	9.3	10.2	9.6	△ 0.9	0.1	0.2	△ 3.9	2.8
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	11.4	△ 45.4	△ 8.9	△ 8.4	46.2
				0.3					皆増
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	△ 1.0	2.9	27.8	△ 12.0	8.5